

有 価 証 券 報 告 書

第 8 1 期 自 平成 1 6 年 4 月 1 日
 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

7 0 1 0 0 2

第 8 1 期 （自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年 6 月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	33
4【事業等のリスク】	35
5【経営上の重要な契約等】	37
6【研究開発活動】	37
7【財政状態及び経営成績の分析】	38
第3【設備の状況】	42
1【設備投資等の概要】	42
2【主要な設備の状況】	43
3【設備の新設、除却等の計画】	47
第4【提出会社の状況】	48
1【株式等の状況】	48
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(4)【所有者別状況】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
(7)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	51
3【配当政策】	52
4【株価の推移】	52
5【役員の状況】	53
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	58
第5【経理の状況】	60
1【連結財務諸表等】	61
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	97
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	127
第7【提出会社の参考情報】	128
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	130

監査報告書

前連結会計年度	131
当連結会計年度	132
前事業年度	133
当事業年度	134

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 詳 介

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06(6441)8821(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 本 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3591)9261(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 甲 角 健

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)
関西電力株式会社 神戸支店
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)
関西電力株式会社 奈良支店
(奈良市大森町48番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	2,647,944	2,651,597	2,615,154	2,540,156	2,613,483
経常利益 (百万円)	169,348	159,562	174,745	187,380	297,801
当期純利益 (百万円)	122,791	128,444	80,474	90,111	69,739
純資産額 (百万円)	1,569,590	1,580,737	1,548,131	1,637,248	1,646,686
総資産額 (百万円)	7,550,821	7,507,556	7,402,327	7,150,826	6,857,871
1 株当たり純資産額 (円)	1,603.87	1,642.04	1,636.72	1,729.57	1,749.65
1 株当たり当期純利益金額 (円)	125.47	131.61	83.49	94.77	73.83
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	121.02	126.91	81.99	92.82	72.68
自己資本比率 (%)	20.8	21.1	20.9	22.9	24.0
自己資本利益率 (%)	8.3	8.2	5.1	5.7	4.2
株価収益率 (倍)	14.55	14.06	21.46	20.78	29.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	692,403	756,626	656,040	808,328	691,253
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	498,209	446,627	409,591	308,608	257,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	194,708	305,494	271,343	518,089	451,886
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	87,767	129,083	104,183	85,700	67,898
従業員数 (人)	32,589	37,911	35,554	33,935	33,276

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第79期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	2,581,451	2,517,817	2,482,743	2,375,239	2,448,181
経常利益 (百万円)	180,730	163,595	186,559	188,833	274,090
当期純利益 (百万円)	95,492	137,020	97,277	118,448	110,179
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	978,639	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額 (百万円)	1,342,904	1,337,693	1,324,806	1,433,439	1,486,180
総資産額 (百万円)	7,212,514	7,043,444	6,772,316	6,540,844	6,294,612
1株当たり純資産額 (円)	1,372.22	1,389.54	1,400.42	1,513.34	1,578.70
1株当たり配当額 (円)	60.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	97.58	140.39	101.36	124.97	116.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	94.72	135.19	99.19	121.88	114.13
自己資本比率 (%)	18.6	19.0	19.6	21.9	23.6
自己資本利益率 (%)	7.5	10.2	7.3	8.6	7.5
株価収益率 (倍)	18.71	13.18	17.68	15.76	18.39
配当性向 (%)	61.5	35.6	49.3	40.0	42.8
従業員数 (人)	24,539	23,971	21,920	21,031	20,640

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 提出会社の第77期の1株当たり配当額60円は、創立50周年記念配当10円を含んでいる。

3 提出会社の経営指標等については、第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 電気事業会計規則の改正に伴い、第79期より提出会社の売上高には附帯事業営業収益が含まれている。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5 月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立(設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口)。
昭和26年 7 月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年 8 月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3 月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年 5 月	関電産業株式会社設立(現・連結子会社「関電不動産株式会社」(平成16年10月のグループ再編時に商号変更))
昭和35年 3 月	本店を大阪市北区中之島(現在地)に移転。
昭和36年 1 月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所 1 号機が電力 9 社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年 5 月	若狭幹線及び丹波線が竣工(当社初の50万V基幹系統送電線路)。
昭和54年 6 月	姫路 L N G 基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施(5,000万株)。
昭和59年 9 月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年 3 月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
昭和63年 4 月	関西通信設備サービス株式会社設立(現・連結子会社「ケイ・オプティコム」(平成12年 6 月商号変更))
平成 7 年 4 月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所 5 号機が運転開始。
平成 9 年 9 月	播磨西線が竣工(50万V交差二重外輸送電線路を形成)。
平成10年 6 月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編 グループ再編の詳細は、「3【事業の内容】(2)当社及び当社の関係会社の事業系統図の(注)2」を参照

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け
[平成17年3月31日現在の関係会社数：89社(うち子会社68社、関連会社21社)]

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



（注）１．３つに区分された事業は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等」の注記「（セグメント情報）
〔事業の種類別セグメント情報〕」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

２．グループ事業の再編について

コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月１日に、関係会社26社を下記のように専門分野別の11社に再編するとともに、事業分野の区分についても見直しをおこなっている。

事業分野	再編前 26社	再編後 11社（ ）は主な専門分野
情報通信	・関電情報システム㈱ ・㈱関西テレコムテクノジ-	情報通信 関電システムソリューションズ㈱（情報システム）
生活 アメニティ	・関電産業㈱ ・関電不動産㈱ ・㈱宇治電ビルディング ・他1社	生活 アメニティ 関電不動産㈱（不動産開発） ㈱関電アメニックス（アメニティ）
資機材 の供給	・東光精機㈱ ・関西変成器工業㈱	グループ サポート
工事の 施工	・㈱関西テック ・関電興業㈱	㈱かんでんエンジニアリング（電力流通）
電力周 辺関連 業務	・㈱関西総合環境センター ・関西計器工業㈱ ・園田計器工業㈱ ・㈱原子力エンジニアリング ・関電ウエルト-㈱ ・東海電業㈱ ・関電サービス㈱ ・㈱関電製作所 ・関電化工㈱ ・㈱関電アメニックス ・他1社	㈱エネゲート（計器）
		関電プラント㈱（発電保全）
		㈱原子力エンジニアリング（発電エンジニアリング）
		㈱環境総合テクノス（環境エンジニアリング）
		関電サービス㈱（業務委託）
		㈱関電パワーテック（発電運転）
		㈱関電L & A（リース・保険）
その他	・武庫ノ台開発㈱ ・他4社	

再
編

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ケイ・オブティ コム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向イン ターネット接続サービ ス、法人向通信サービ ス)、電気通信業務の受 託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄 塔等電気通信設備を賃貸し ている。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 9 名
(株)ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	C A T V 事業、電気通信 事業(C A T V によるイン ターネット接続サービス)	75.1 (8.3)	当社の配電柱に C A T V 伝 送路を共架している。 (役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 2 名
関西マルチメディア サービス(株) (注)1	大阪市 北区	2,000	電気通信事業(インターネ ット接続サービス)	48.8 (10.0) [2.0]	(役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 2 名、 転籍 2 名
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(W e b サイト 運営)	55.0 (40.0)	(役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 2 名 転籍 1 名
関電システムソリ ューションズ(株)	兵庫県 西宮市	90	情報システムの企画、設 計、構築、保守運用管理 および情報システムに関 するコンサルティング	100.0	当社の計算業務を受託、当 社に電算機を賃貸してい る。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 9 名
堺 L N G (株)	大阪府 堺市	1,000	L N G 基地の建設、L N G の受入・貯蔵・気化・ 送出	70.0	当社の L N G の貯蔵・気化 等を行う設備の建設及びそ の運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任 4 名、出向 2 名
関 電 ガス・ア ンド・コージェネ レーション(株)	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェ ネレーションシステムの 販売、E S C O 事業	90.0	当社のガス販売を代行して いる。 (役員の兼任等) 兼任 3 名、転籍 3 名
関電エネルギー開 発(株)	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社 の熱供給センターの運転を 受託している。 (役員の兼任等) 兼任 6 名、転籍 1 名
関電不動産(株)	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、 管理	100.0	当社の不動産の運営を受 託、当社に建物を賃貸して いる。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 1 名 転籍 7 名
(株)クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、 ローン事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 1 名
(株)関電セキュリ ティ・オブ・ソサイ エティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサー ビス	71.0	(役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 1 名、 転籍 1 名
かんでんイーハウ ス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、 電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 2 名
(株)関西メディカル ネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 1 名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
関西住宅品質保証 (株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、 建築確認検査、瑕疵保証	62.5 (45.8)	(役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 5 名 転籍 1 名
(株)かんでんジョイ ライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建 設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 1 名
(株)関電ファシリテ ィマネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合 管理サービス業	100.0	当社から電化普及促進業務 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 4 名
(株)かんでんＣＳフ ォーラム	大阪市 東成区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査等 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 1 名
アーバンサービス (株)	大阪市 中央区	36	マンション管理業	60.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 1 名
(株)関電アメニッ クス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及 びゴルフ施設運営、バス 事業等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運営 等を受託している (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 7 名
(株)かんでんエンジ ニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、燃 料油輸送の受託等をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 12 名
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	100.0	当社の送配電用碍子を製造 提供している。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 3 名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、 修理、取替および電気制 御機器の製造・販売	98.0	当社の電力量計の製造提 供、修理調整、受検代行等 をしている。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 10 名
(株)日本アーム	大阪市 北区	412	鋼管柱、架線金物の製 造・販売	88.5 (43.3)	当社の鋼管柱、アーム等を 製造提供している。 (役員の兼任等) 転籍 7 名
(株)商いビズスクエ ア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケ ットプレースの運営、管 理	62.0	当社にインターネットを利用 した企業間電子商取引サー ビスを提供している。 (役員の兼任等) 兼任 4 名、出向 1 名
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラント の定検・設備工事等の請 負をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 13 名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の定 期運行及び工事用臨時便の 貸切運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 3 名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
近畿コンクリート工業㈱	大阪市 北区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0 (11.3)	当社の送配電用コンクリート柱、マンホール等を製造提供、社宅の建築・補修をしている。 (役員の兼任等) 転籍3名
㈱ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)	当社の土木建築工事等の調査、設計、工事監理の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
㈱原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術に関する調査、研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名 転籍1名
㈱原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	50.1	当社の原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
㈱環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事	100.0	当社の環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化工事、土木・建築工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍6名
関電サービス㈱	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・広報業務の受託、電柱広告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用地・広報業務を受託、当社PR館等の運営を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
㈱関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務・庶務・経理等に関する処理業務の受託	100.0	人事・労務等に関する処理業務を当社から受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向2名
㈱関電パワーテック	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保全施設等の運転・保守・保安、廃棄物の収集・運搬・処理処分	100.0	当社の環境保全施設の運転・保守・保安、廃棄物の収集・運搬・処理処分をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名
㈱関電L & A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリース、車両整備の受託、保険の代理店業務を行っている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍4名
関電ビジネスサポート㈱	大阪市 北区	10	金銭の貸付	100.0	(役員の兼任等) 兼任6名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサル ティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	66.7	当社から汚染土壌に関する 調査を受託している。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 2 名
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル 事業	90.0 (10.0)	(役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 2 名 転籍 1 名
(株)関電インターナ ショナル	大阪市 北区	100	海外電気事業に関する投 融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海外 事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任 9 名
関電ベンチャー マ ネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティ ング	100.0 (24.2)	(役員の兼任等) 兼任 4 名、転籍 1 名
(株)かんでんエルハ ート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印 刷、ノベルティ商品の販 売	51.0	当社の花壇等保守の受託、 印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 1 名
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企 画・調査	51.0	当社から高速配電線搬送技 術実用化の研究を受託して いる。 (役員の兼任等) 兼任 3 名
その他26社					
(持分法適用会社) (株)きんでん (注)2	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関 連工事	41.8 (5.9)	当社の電気、情報通信、環 境関連工事の請負をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 5 名

(注) 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2 有価証券報告書を提出している。

3 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	20,636
情報通信事業	2,256
その他の事業	10,384
合計	33,276

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20,640	38.4	18.5	7,864,282

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成16年度のわが国経済は、年度初めから輸出や設備投資の増加が続き、終盤に一部で勢いの弱まりが見られたものの、企業部門を中心に景気はおおむね回復傾向をたどった。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,448億9千万キロワット時と前年度に比べて3.3%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」については、夏場の気温が期間を通じて前年より高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、468億キロワット時と前年実績を4.8%上回った。一方、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」については、冷房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、「電力」は400億1千万キロワット時と前年実績を3.1%上回り、「特定規模需要」は580億8千万キロワット時と前年実績を2.3%上回った。

供給面では、美浜発電所3号機の事故後、すべての原子力発電所において安全点検を実施したことなどにより、原子力発電電力量が前年実績を下回ったが、石炭火力の舞鶴発電所第1号機が順調に営業運転を開始したことに加え、長期計画停止していた火力発電所を再稼働させるとともに、他電力会社から電力融通の応援を受けたことなどにより、安定した需給状況を維持することができた。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えている。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおいて、各々順調に収益基盤を拡大している。

なお、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、電力事業等をサポートする関係会社26社を専門分野別の11社に再編した。（6ページの（注）2．グループ事業の再編について参照）

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、2,613,483百万円（前連結会計年度比2.9%の増加）、営業利益は386,939百万円（前連結会計年度比10.7%の増加）、経常利益は297,801百万円（前連結会計年度比58.9%の増加）、当期純利益は69,739百万円（前連結会計年度比22.6%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,359,907	2,422,583	62,675	2.7
	営業費用	2,029,667	2,054,111	24,444	1.2
	営業利益	330,240	368,471	38,231	11.6
情報通信事業	売上高	113,793	112,975	817	0.7
	営業費用	109,583	110,294	711	0.6
	営業利益	4,209	2,680	1,528	36.3
その他の事業	売上高	334,070	342,188	8,118	2.4
	営業費用	322,079	330,104	8,025	2.5
	営業利益	11,990	12,083	92	0.8

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	808,328	691,253	117,075	14.5
投資活動による キャッシュ・フロー	308,608	257,284	51,323	16.6
財務活動による キャッシュ・フロー	518,089	451,886	66,203	12.8
現金及び現金同等物の 期末残高	85,700	67,898	17,802	20.8

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別			平成15年度 (平成15年 4 月 ~ 平成16年 3 月) (百万kWh)	平成16年度 (平成16年 4 月 ~ 平成17年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
発受電電力量	自社	水力発電電力量	18,539	17,373	93.7
		火力発電電力量	21,947	37,319	170.0
		原子力発電電力量	76,468	60,034	78.5
	他社受電電力量		27,641 439	32,812 657	118.7 149.5
	融通電力量		17,407 2,799	17,575 2,474	101.0 88.4
	揚水発電所の揚水用電力量		5,649	3,990	70.6
	合計		153,115	157,991	103.2
損失電力量等			12,870	13,105	101.8
販売電力量			140,246	144,886	103.3
出水率(%)			113.4	114.6	—

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成15年度259百万kWh、平成16年度218百万kWh)を含んでいる。

5 平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30力年平均に対する比である。平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30力年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,730,281	11,853,807	101.1
	電力	1,352,929	1,334,946	98.7
	計	13,083,210	13,188,753	100.8
契約電力 (kW数)	電灯	5,228,406	5,827,667	111.5
	電力	21,312,591	21,161,822	99.3
	計	26,540,997	26,989,489	101.7

(注) 1 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2 平成16年 3月31日現在の需要家数と契約電力は、平成16年 4月 1日以降の自由化対象である契約電力500kW以上のお客さまを除いているため、第80期有価証券報告書に記載した数値と異なる。

販売電力量及び料金収入

種別		平成15年度 (平成15年 4月～ 平成16年 3月)	平成16年度 (平成16年 4月～ 平成17年 3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	44,655	46,800	104.8
	電力	95,591	98,086	102.6
	計	140,246	144,886	103.3
	他社販売	439	657	149.5
料金収入 (百万円)	電灯	942,147	988,751	104.9
	電力	1,355,382	1,372,658	101.3
	遅収加算料金	3,174	3,245	102.2
	計	2,300,704	2,364,655	102.8
	他社販売	3,216	4,794	149.0

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成15年度 (平成15年 4月～ 平成16年 3月)	平成16年度 (平成16年 4月～ 平成17年 3月)	前年度比 (%)
融通電力量(百万kWh)	2,799	2,474	88.4
同上販売電力料(百万円)	24,686	19,577	79.3

産業別(大口電力)需要実績

種別			平成15年度 (平成15年 4 月 ~ 平成16年 3 月) (百万kWh)	平成16年度 (平成16年 4 月 ~ 平成17年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
鉱工業	鉱業		94	84	90.1
	製造業	食料品	2,418	2,448	101.2
		繊維工業	593	593	100.0
		パルプ・紙	957	918	95.9
		化学工業	4,350	4,499	103.4
		石油・石炭	219	201	91.7
		ゴム製品	448	460	102.6
		窯業・土石	2,389	2,470	103.4
		鉄鋼業	7,636	8,023	105.1
		非鉄金属	1,675	1,802	107.6
		機械器具	7,944	8,180	103.0
		その他	4,509	4,675	103.7
		計	33,139	34,269	103.4
		計		33,233	34,353
	その他	鉄道業		4,682	4,775
その他		4,814	4,717	98.0	
計		9,496	9,492	100.0	
合計			42,729	43,845	102.6

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成16年3月31日現在	8,148,580	16,907,000	9,768,000	34,823,580
平成17年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油(kl)	原油(kl)	L N G (t)	石炭(t)
平成15年 3 月末在庫量		166,499	301,960	177,473	—
平成15年度	受入量	110,621	167,288	3,596,780	298,888
	払出量	137,363	220,165	3,579,925	130,853
平成16年 3 月末在庫量		139,757	249,083	194,328	168,035
平成16年度	受入量	283,962	1,099,305	4,504,689	1,925,207
	払出量	297,479	1,161,161	4,548,676	1,909,686
平成17年 3 月末在庫量		126,240	187,227	150,341	183,556

主要燃料の価格変遷

区分	重油(円 / kl)	原油(円 / kl)	L N G (円 / t)	石炭(円 / t)
平成15年度	28,579	32,935	30,086	4,223
平成16年度	32,958	34,294	32,704	7,296

- (注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。
 2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

平成17年3月31日までの電気料金

当社の平成17年3月31日までの電気料金は下記のとおりであり、平成16年3月19日経済産業大臣に変更届出を行い、同年3月31日から適用した。

電気料金表(電気供給約款)

種別				単位	単価 (円 銭)
定額電灯	需要家料金			1 契約 1 月につき	70.00
	電灯料金	20Wまで		1 灯 1 月につき	91.00
		40Wまで		〃	148.00
		60Wまで		〃	205.00
		100Wまで		〃	319.00
		100W超過100Wまでごとに		〃	319.00
小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	166.00	
		100VAまでの機器	〃	270.00	
		100VA超過100VAまでごとに	〃	270.00	
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	294.00
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	17.77
			120kWh超過300kWhまで	〃	23.20
			300kWh超過分	〃	24.92
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	360.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.43
120kWh超過300kWhまで			〃	18.70	
300kWh超過分	〃	19.64			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	63.00
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	81.00
			40Wまで	〃	132.00
			60Wまで	〃	183.00
			100Wまで	〃	285.00
			100W超過100Wまでごとに	〃	285.00
		小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	149.00
			100VAまでの機器	〃	242.00
	100VA超過100VAまでごとに		〃	242.00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	262.00
		電力量料金	15kWh超過分	1 kWhにつき	16.88
			基本料金		1 kVA 1 月につき
C		電力量料金		1 kWhにつき	14.24
	基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00	
業務用電力	電力量料金		夏季	1 kWhにつき	11.43
	その他季		〃	10.39	
	基本料金		1 kW 1 月につき	980.00	
低圧電力	電力量料金		夏季	1 kWhにつき	11.04
	その他季		〃	10.04	
	基本料金		1 kW 1 月につき	1,260.00	
高圧電力 A	電力量料金		夏季	1 kWhにつき	10.77
	その他季		〃	9.79	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力及び予備電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別				単位	単価 (円 銭)	
はぴe タイム	基本料金	10kVAまで		1 契約 1 月につき	2,000.00	
		10kVA超過分		1 kVA 1 月につき	360.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトタイム) 夏季		1 kWhにつき	28.70	
		" 其他季		"	26.09	
		生活時間(リビングタイム)		"	19.64	
夜間時間(ナイトタイム)		"	6.36			
はぴe プラン割引額				1 月につき	はぴe タイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで		1 契約 1 月につき	1,100.00	
		10kVA超過分		1 kVA 1 月につき	360.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	19.49	
			90kWh超過230kWhまで	"	25.38	
		230kWh超過分	"	27.08		
夜間時間			"	6.36		
深夜電力	A	(定額制)		1 契約 1 月につき	850.00	
	B	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき	290.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	6.36	
		高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき	270.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	6.08	
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額			1 月につき	深夜電力 B に よって算定さ れた金額の15 パーセント
第 2 深夜電力	低圧供給	基本料金		1 kW 1 月につき	200.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	5.36	
	高圧供給	基本料金		1 kW 1 月につき	185.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	5.13	
負荷率別契約	負荷率別電力	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	最初の100時間まで 夏季		1 kWhにつき	11.99
			" 其他季		"	10.90
			100時間をこえ200時間まで 夏季		"	10.64
			" 其他季		"	9.67
			200時間をこえ300時間まで 夏季		"	9.15
			" 其他季		"	8.32
			300時間をこえ400時間まで 夏季		"	8.64
			" 其他季		"	7.85
			400時間をこえる部分 夏季		"	8.13
			" 其他季		"	7.39
業務用季節別 時間帯別電力	基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00		
	電力量料金	重負荷時間		1 kWhにつき	17.49	
		昼間時間		"	12.07	
		夜間時間		"	6.29	
業務用電力 —WE型	基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00		
	電力量料金	休日 夏季		1 kWhにつき	8.39	
		" 其他季		"	7.63	
		平日 夏季		"	12.73	
		" 其他季		"	11.57	

種別			単位	単価 (円 銭)
季節別 時間帯別 電力 A	基本料金		1 kW 1 月につき	1,260.00
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.56
		昼間時間	"	12.11
		夜間時間	"	6.29
高圧電力 A—WE 型	基本料金		1 kW 1 月につき	1,260.00
	電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.39
		" その他季	"	7.63
		平日 夏季	"	11.79
		" その他季	"	10.72

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの 3 ヶ月間、「その他季料金」はその他の 9 ヶ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成14年10月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表(特定規模需要[特別高圧])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
季節別 時間帯別 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,620.00
		70,000V供給		"	1,580.00
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	15.42
			70,000V供給	"	15.08
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.64
			70,000V供給	"	10.40
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,620.00
		70,000V供給		"	1,580.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.36
		"	その他季	"	9.42
		70,000 V 供給	夏季	"	10.11
		"	その他季	"	9.19

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力A、自家発補給電力A及び予備電力の料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
季節別 時間帯別 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,740.00
		70,000V供給		"	1,700.00
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.15
			70,000V供給	"	13.65
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.76
			70,000V供給	"	9.41
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,740.00
		70,000V供給		"	1,700.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.24
		"	その他季	"	8.40
		70,000V供給	夏季	"	8.92
		"	その他季	"	8.11

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力B、自家発補給電力B及び予備電力の料金。

平成16年4月1日から電力自由化対象が、従来の特別高圧（20,000V以上の電圧）で受電されているお客さまに加え、高圧（6,000Vの電圧）で受電され契約電力が500kW以上のお客さまについても新たに拡大された。

特定規模需要（高圧で受電され契約電力が500kW以上のお客さま）に対する標準メニューについては、平成16年4月1日から下記の料金を適用した。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW以上])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.49
			昼間時間	"	12.07
			夜間時間	"	6.29
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.43
			その他季	"	10.39

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.38
			昼間時間	"	9.92
			夜間時間	"	6.29
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.35
			その他季	"	8.50

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

平成17年3月31日までの「電気最終保障約款」

平成16年1月7日経済産業大臣に届出を行い、同年4月1日から適用した。

○電気最終保障約款

種別			単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	1,992.00
		20,000Vまたは30,000V供給	"	1,944.00
		70,000V供給	"	1,896.00
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1 kWhにつき	13.72
		" 其他季	"	12.47
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	"	12.43
		" 其他季	"	11.30
		70,000V供給 夏季	"	12.13
		" 其他季	"	11.03
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,136.00
		20,000Vまたは30,000V供給	"	2,088.00
		70,000V供給	"	2,040.00
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1 kWhにつき	11.22
		" 其他季	"	10.20
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	"	11.09
		" 其他季	"	10.08
		70,000V供給 夏季	"	10.70
		" 其他季	"	9.73

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、最終保障予備電力の料金がある。

なお、平成16年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成16年			平成17年
		4 月分 ～ 6 月分	7 月分 ～ 9 月分	10月分 ～12月分	1 月分 ～ 3 月分
低圧供給の場合 (従量電灯 A、臨時電灯 B、公衆街路灯 B を除く)		燃料費調整は 行わない	燃料費調整は 行わない	+ 13 銭 / kWh	+ 23 銭 / kWh
従量電灯 A	最初の15kWhまで			+ 1 円 97 銭	+ 3 円 48 銭
臨時電灯 B 公衆街路灯 B	15kWh超過			+ 13 銭 / kWh	+ 23 銭 / kWh
高圧供給の場合				+ 13 銭 / kWh	+ 22 銭 / kWh
特別高圧供給の場合				+ 12 銭 / kWh	

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。
2 本表には、消費税等相当額は含まれていない。

平成17年4月1日以降の電気料金

当社は、平成17年1月14日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

電気料金表(電気供給約款)

種別				単位	単価 (円 銭)
定額電灯	需要家料金			1 契約 1 月につき	73.50
	電灯料金	20Wまで		1 灯 1 月につき	94.50
		40Wまで		〃	153.30
		60Wまで		〃	212.10
		100Wまで		〃	329.70
		100W超過100Wまでごとに		〃	329.70
小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	173.25	
		100VAまでの機器	〃	281.40	
		100VA超過100VAまでごとに	〃	281.40	
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	307.65
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18.17
			120kWh超過300kWhまで	〃	23.38
	300kWh超過分		〃	24.89	
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	378.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.86
			120kWh超過300kWhまで	〃	18.94
300kWh超過分	〃		19.80		
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	66.15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	84.00
			40Wまで	〃	136.50
			60Wまで	〃	189.00
			100Wまで	〃	294.00
	100W超過100Wまでごとに		〃	294.00	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	155.40	
		100VAまでの機器	〃	252.00	
		100VA超過100VAまでごとに	〃	252.00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	274.05
電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	17.26		
C		基本料金		1 kVA 1 月につき	346.50
	電力量料金		1 kWhにつき	14.74	
低圧電力	基本料金			1 kW 1 月につき	1,029.00
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.21	
		その他季	〃	10.20	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
4 上記のほか、次の料金がある。
臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別			単位	単価 (円 銭)
はぴe タイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき	2,100.00
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき	378.00
	電力量料金	昼間時間(デイトタイム) 夏季	1 kWhにつき	29.35
		" 其他季	"	26.68
		生活時間(リビングタイム)	"	20.38
		夜間時間(ナイトタイム)	"	6.80
	はぴe プラン割引額		1 月につき	はぴe タイム によって算定 された金額の 10パーセント
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき	1,155.00
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき	378.00
	電力量料金	昼間時間 最初の90kWhまで	1 kWhにつき	20.22
		90kWh超過230kWhまで	"	26.16
		230kWh超過分	"	27.76
		夜間時間	"	6.80
深夜電力	A	(定額制)	1 契約 1 月につき	903.00
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	304.50
		電力量料金	1 kWhにつき	6.80
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額	1 月につき	深夜電力 B に よって算定さ れた金額の15 パーセント
第 2 深夜電力	基本料金		1 kW 1 月につき	210.00
	電力量料金		1 kWhにつき	5.75
低圧総合 利用契約	契約料金		1 契約 1 月につき	63,000.00
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.74
		其他季	"	11.58

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季料金」は毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの 3 ヶ月間、「其他季料金」はその他の 9 ヶ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高压[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま及び高压で受電され契約電力が500kW以上のお客さま）に対する標準メニューを平成17年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表(特定規模需要[特別高压])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高压電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,701.00
		70,000V供給		"	1,659.00
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.65
			70,000V供給	"	14.34
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.11
			70,000V供給	"	9.89
特別高压 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,701.00
		70,000V供給		"	1,659.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.90
		"	その他季	"	9.00
		70,000V供給	夏季	"	9.66
		"	その他季	"	8.78

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高压臨時電力A、特別高压自家発補給電力A及び特別高压予備電力の料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高压電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,827.00
		70,000V供給		"	1,785.00
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	13.32
			70,000V供給	"	12.86
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.19
			70,000V供給	"	8.87
特別高压 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,827.00
		70,000V供給		"	1,785.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.04
		"	その他季	"	8.22
		70,000V供給	夏季	"	8.74
		"	その他季	"	7.94

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高压臨時電力B、特別高压自家発補給電力B及び特別高压予備電力の料金。

電気料金表(特定規模需要[高压受電・契約電力500kW以上])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
高压電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.38
			昼間時間	"	11.30
			夜間時間	"	6.72
高压電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.01
			その他季	"	10.02

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高压臨時電力AL、高压自家発補給電力AL及び高压予備電力ALの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
高压電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,869.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	13.95
			昼間時間	"	9.62
			夜間時間	"	6.72
高压電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,869.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.36
			その他季	"	8.51

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高压臨時電力BL、高压自家発補給電力BL及び高压予備電力BLの料金。

平成17年4月1日から電力自由化対象が、従来の特別高圧（20,000V以上の電圧）で受電されているお客さま、高圧（6,000V以上の電圧）で受電され契約電力が500kW以上のお客さまに加え、高圧で受電され契約電力が500kW未満のお客さまについても新たに拡大された。

特定規模需要（高圧で受電され契約電力が500kW未満のお客さま）に対する標準メニューについては、平成17年4月1日から以下の料金を適用している。

電気料金表(特定規模需要[高圧受電・契約電力500kW未満])

○標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.38
			昼間時間	"	11.30
			夜間時間	"	6.72
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,743.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.01
			その他季	"	10.02

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.23
			昼間時間	"	12.57
			夜間時間	"	6.72
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.27
			その他季	"	10.24

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

平成17年 4 月 1 日以降の「電気最終保障約款」

平成17年 1 月14日経済産業大臣に届出を行い、同年 4 月 1 日から適用している。

○電気最終保障約款

種別			単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力 A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,091.60
		20,000Vまたは30,000V供給	"	2,041.20
		70,000V供給	"	1,990.80
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1 kWhにつき	13.22
		" 其他季	"	12.02
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	"	11.89
		" 其他季	"	10.79
		70,000V供給 夏季	"	11.59
		" 其他季	"	10.53
最終保障 電力 B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,242.80
		20,000Vまたは30,000V供給	"	2,192.40
		70,000V供給	"	2,142.00
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1 kWhにつき	11.22
		" 其他季	"	10.21
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	"	10.85
		" 其他季	"	9.87
		70,000V供給 夏季	"	10.48
		" 其他季	"	9.52

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季料金」は毎年 7 月 1 日から 9 月30日までの 3 ヶ月間、「其他季料金」はその他の 9 ヶ月間に適用する。

4 上記のほか、最終保障予備電力の料金がある。

(6) 接続供給料金

平成17年 3月31日までの接続供給料金

当社は、平成15年12月25日経済産業大臣に届出を行い、平成16年 4月 1日から適用した。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー					単位	単価 (円 銭)
送電サービス	高圧	標準送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	560.00
			電力量料金		1 kWhにつき	3.08
		時間帯別送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	560.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.46
				夜間時間	1 kWhにつき	2.55
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	333.00
	特別高圧	標準送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	450.00
			電力量料金		1 kWhにつき	1.38
		時間帯別送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	450.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.50
				夜間時間	1 kWhにつき	1.22
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	268.00
負荷変動対応電力					1 kWhにつき	9.21
事故時 補給電力	型	基本料金		1 kW 1 月につき	636.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	15.23	
	型	基本料金		1 kW 1 月につき	1,062.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	11.98	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成16年 4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○ 燃料費調整単価

平成16年			平成17年
4 月分 ～ 6 月分	7 月分 ～ 9 月分	10月分 ～ 12月分	1 月分 ～ 3 月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない	+ 12銭/kWh	+21銭/kWh

(注) 送電サービスは燃料費調整の対象外である。

平成17年 4 月 1 日以降の接続供給料金

当社は、平成16年12月27日経済産業大臣に届出を行い、平成17年 4 月 1 日から適用している。

接続供給料金表(託送供給約款)

メニュー					単位	単価 (円 銭)
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	567.00
			電力量料金		1 kWhにつき	3.01
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	567.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.38
				夜間時間	1 kWhにつき	2.52
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.17
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	337.05
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.43
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.56
				夜間時間	1 kWhにつき	1.24
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.17
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	268.80
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	8.76
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金			1 kW 1 月につき	1,088.85
		電力量料金	昼間時間	夏 季	1 kWhにつき	19.18
				その他季	1 kWhにつき	12.27
			夜間時間		1 kWhにつき	10.31
		変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏 季	1 kWhにつき	98.00
	その他季			1 kWhにつき	56.57	
	夜間時間		1 kWhにつき	44.76		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 上記の他に次の料金がある。
臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

3 【対処すべき課題】

当社は、美浜発電所3号機の事故により、事業活動の大切な基盤である社会のみなさまからの信頼を大きく損なった。この信頼の回復が最も重要かつ喫緊の課題である。

この事故は、当社の二次系配管肉厚管理に関する品質保証システムや保守管理システムの整備が不十分であったため、本来当社が管理すべき部位を、長年管理対象から漏らしていたことにより、ついには当該部位が破損して重大な人身事故に至ったものである。

このような重大な事故を惹き起こした当社にとって、何よりも、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最大の使命である。

当社は、去る3月25日に「美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画」を経済産業大臣に提出し、3月30日、国の事故調査委員会において行動計画を説明した。

その中で、当社は、このたびの事故を真摯に反省し、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、初心に帰り安全文化を構築しなおし、全社をあげて事故の再発防止対策を確実に実施することを、社会のみなさまに固く約束した。また、本年6月1日に、上記の行動計画の実施内容やスケジュール等をより具体化した「美浜発電所3号機事故 再発防止対策の実施計画」を公表した。

当社は、「安全を何よりも優先します」、「安全のために積極的に資源を投入します」、「安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカー、協力会社との協業体制を構築します」、「地元の皆さまからの信頼の回復に努めます」、「安全への取組みを客観的に評価し、広くお知らせします」の5つの基本行動方針に従い、行動計画の全項目の確実な実施に取り組み、安全を最優先に原子力事業を運営していく。

一方で、本年4月から、電力自由化の範囲が高圧で受電されるすべてのお客さまに拡大されるとともに、電力会社の供給区域をまたぐごとに付加されていた振替供給料金が廃止されるなど、新たな電気事業制度がスタートした。これにより、当社を取り巻く環境は大きく変わり、競争は一層進展していくものと予想される。

このような経営環境を踏まえ、当社は、「安全を最優先に、信頼を軸とした新たな成長の追求」を基本理念として、「平成17年度関西電力グループ経営計画」を策定した。

この基本理念を実現するためのアクションプランとして、「安全の確保を最優先とした、透明性の高い、強靱な事業運営基盤の確立」、「グループ一体となったお客さま価値の創造」、「やる気・やりがいの向上、人づくり」の3つを掲げ、社会のみなさまからの信頼の回復を軸にすべての取組みを展開していく。

具体的には、関西電力グループの事業活動全体にわたり、安全確保の最優先を徹底するとともに、CSR（企業の社会的責任）を確実に実践し、より透明性の高い強靱な事業運営基盤を確立していく。

また多様化するお客さまニーズに的確にお応えして、これまでもまして、真心のこもったご提案や、魅力的な商品・サービスのご提供に努め、グループ全体でお客さま価値の創造を推進する。あわせて、安全確保のための積極的な投資を行うとともに、信頼性の高い最適な設備形成を図ることにより、持続的な成長に向けた競争力基盤を確立していく。

当社は、このような取組みを通じて、社会のみなさまから再び信頼を賜わることができるよう、全力を傾注していく覚悟である。

<財務体質強化指標>

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図るが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければ

ならない。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結株主資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでいく。

連結株主資本比率	30％程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

4 【事業等のリスク】

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社68社と持分法適用関連会社1社（平成17年3月31日現在）で構成されており、当連結会計年度の売上高の92.3%を電気事業が占めている。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立し、平成17年4月1日より施行された。今般の電気事業における制度改革により、電力会社の送配電部門における行為規制や会計分離、中立機関の創設、卸電力取引所の創設、振替供給料金の廃止等がすでに実施され、電力自由化範囲については、全ての高圧のお客さまに対象範囲が拡大された。

なお、原子力のバックエンド事業については、平成17年5月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が成立したことにより、リスクが軽減されることとなっているが、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵することとされ、その処理の方策については、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理にかかる研究開発の進捗状況等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされている。

電気事業以外の事業については、グループ一体となって持続的な成長に向けた取り組みを進めているが、各事業分野において、他事業者との競争に直面している。

以上のような制度改革や競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成17年3月末時点で、3,489,864百万円（総資産の50.9%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の93.1%（3,249,529百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達したものである。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでいる。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施していく。

個人情報の管理について

当社グループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育を実施し、個人情報の厳正な管理に努めている。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービスの創造」、「環境負荷低減など公益的課題の解決」、「将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1 魅力ある商品・サービスの創造

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究や、総合エネルギーサービス、情報通信サービス、バイオを用いた土壌浄化技術の開発などの事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

2 環境負荷低減など公益的課題の解決

地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するため、炭酸ガスの固定・有効利用技術、原子力プラントの高経年化対策など、地球環境保全のための技術開発とともに環境ビジネスや新エネルギービジネスに結びつく研究を重点的に推進している。

3 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

ナノテクなどをキーとした革新的技術シーズの実用化を図り、将来的なビジネスの展開に繋がるような研究に取り組んでいく。特に「分散型電源」「環境ビジネス」「新種燃料」「バイオ」等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して21,788百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して1,231百万円、合計で23,019百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。当年度は、住宅分野では全電化住宅8.6万件（前年度比10.4%の増加）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム1,988件（前年度比18.5%の増加）を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量が1,448億9千万キロワット時と、前年度に比べて46億4千万キロワット時増加（+3.3%）したことにより、電灯電力料収入が増加し、売上高は2,422,583百万円と、前連結会計年度に比べて62,675百万円の増収（+2.7%）となった。

一方、支出面では、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働率低下により火力発電用の燃料費が増加したほか、購入電力料も増加したが、適格退職年金制度に係る年金資産の運用利回り改善等による退職給与金の減少などにより人件費が減少したほか、設備投資を減価償却費の範囲内に抑え、資産のスリム化を図ったことなどにより減価償却費が減少したことや、諸経費の節減に努めた結果、営業費用は2,054,111百万円と、前連結会計年度に比べて24,444百万円の増加（+1.2%）にとどめることができた。

この結果、営業利益は368,471百万円と、前連結会計年度に比べて38,231百万円の増益（+11.6%）とすることができた。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オブティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動により顧客獲得数の増大と売上の拡大を図っている。なかでもケイ・オブティコムについては、平成16年9月1日より光ファイバーインターネット接続サービス「e oホームファイバー」について大幅に値下げをするとともに、新たなサービスとしてNTT電話回線が不要となる低価格のIP電話サービス「e o光電話」を開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な低料金を他事業者に先駆け実現した。これにより多数の申し込みを受け、家庭向けインターネット接続サービスの契約件数は、平成16年度末で37.3万件と、前年度末に比べて42.5%増加させることができた。

なお、情報通信事業全体としては、収入面では、売上高は112,975百万円と、前連結会計年度に比べて817百万円の減少（-0.7%）となったが、これは、ケイ・オブティコムのF T T Hの収入は前連結会計年度に比べて増加したものの、一方で移動体通信事業者向けの受託収入が減少したことなどによるものである。

一方、支出面では、営業費用は110,294百万円と、前連結会計年度に比べて711百万円の増加（+0.6%）となった。これは、ケイ・オブティコムのF T T Hの積極的な販売による一時的な広告宣伝費等の増加や、㈱ケイ・キャットの光放送エリア拡大に伴う初期費用が増加したことなどによるものである。

この結果、情報通信事業全体では、営業利益は2,680百万円と、前連結会計年度に比べて1,528百万円の減少（ 36.3% ）となったが、前連結会計年度に引続き黒字を確保することができた。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っている。

収入面では、ガスなどの燃料販売において、平成19年度の目標としていた年間販売量50万トン（天然ガス換算）をすでに当年度に前倒しして達成するとともに、分散型電源等によりエネルギー・ソリューションの提供を拡大した。不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図り、また、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得に努めた。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は137,060百万円と、前連結会計年度に比べて13,367百万円の増収（ + 10.8% ）とすることができ、グループ内への売上高を合わせた売上高合計も342,188百万円と、前連結会計年度に比べて8,118百万円の増収（ + 2.4% ）とすることができた。

一方、支出面では、効率化を推進したが、ガス事業において原油価格が高水準で推移したことなどにより、営業費用は330,104百万円と、前連結会計年度に比べて8,025百万円の増加（ + 2.5% ）となった。

この結果、営業利益は12,083百万円と前連結会計年度に比べて、92百万円の増益（ + 0.8% ）となった。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前連結会計年度に比べて37,446百万円増益（ + 10.7% ）の、386,939百万円を確保することができた。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて7,540百万円増加（ + 41.5% ）の、25,688百万円となった。これは、電源開発㈱の新規株式公開に伴い、同社株式を売却したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた当期経常収益合計は、前連結会計年度に比べて80,867百万円増収（ + 3.2% ）の、2,639,171百万円とすることができた。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて65,433百万円減少（ 36.3% ）の、114,826百万円に抑えることができた。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により支払利息を82,045百万円と、前連結会計年度に比べて20,928百万円低減（ 20.3% ）することができたことや、前連結会計年度に珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失、ケイ・オプティコムと大阪メディアポート㈱の合併に伴う受入資産の評価減を計上した反動減などによるものである。この結果、営業費用と合わせた当期経常費用合計は2,341,370百万円と、前連結会計年度に比べて29,553百万円の減少（ 1.2% ）とすることができた。

以上の結果、当期経常利益は、前連結会計年度に比べて110,420百万円増益（ + 58.9% ）の、

297,801百万円を確保することができた。

当期純利益

当連結会計年度は出水率が114.6%と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を9,872百万円引当てた。また、当連結会計年度は特別損失を148,595百万円計上している。

この結果、当期経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前当期純利益は139,333百万円となり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は69,739百万円と、前連結会計年度に比べて20,372百万円の減益（22.6%）となった。

特別損失148,595百万円の内訳は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間連結会計年度より早期適用したことによる減損損失44,312百万円と、御坊第二発電所建設計画を中止したことによる発電所建設中止損失64,905百万円、関係会社の再編に伴う退職金の清算などによる関係会社事業再編損失39,376百万円である。減損会計の早期適用は、財務諸表の透明性を高め、財務体質の早期健全化を図るために行ったものであり、御坊第二発電所建設計画の中止は、電力需要の伸び悩みや電力自由化の進展に伴う経営効率化の必要性、オリマルジョンの新規供給が停止されたことを踏まえて決定したものである。また、関係会社の再編は、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化を目指して実施したものである。

(2) 財政状態

資産の状況

主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額を273,797百万円と、前連結会計年度に比べて47,705百万円削減（14.8%）することができ、当連結会計年度の減価償却費（415,145百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができた。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことによる減損損失の計上、御坊第二発電所建設計画の中止に伴う損失計上など、財務体質の早期健全化を図るために固定資産の圧縮に努めた。

この結果、総資産は6,857,871百万円と、前連結会計年度末に比べて292,954百万円の減少（4.1%）とすることができた。

負債の状況

安全を前提としつつ、設備投資を抑えるなど経営全般にわたる効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて393,738百万円削減（10.1%）の、3,489,864百万円とすることができた。

この結果、負債合計は5,204,368百万円と、前連結会計年度末に比べて302,069百万円の減少（5.5%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができた。

資本の状況

配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少があったものの、当期純利益の計上により、資本合計は1,646,686百万円と、前連結会計年度末に比べて9,437百万円増加（+0.6%）した。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は24.0%と前連結会計年度末に比べて1.1%向上させることができた。

これらの結果、1株あたりの株主資本は1,749円65銭と、前連結会計年度末に比べて20円08銭の増加となった。

なお、昨年4月に引き続き本年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数836万株、総額17,312百万円にて自己株式の買受けを実施した。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしている。

キャッシュ・フローの状況

当社および連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気事業における総販売電力量の増加があったものの、関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算により一時的に大きな支出が発生したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が117,075百万円減少（-14.5%）し、691,253百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業において設備投資を積極に行う一方で、電気事業においては安全確保を前提とした効率化を推進したことにより、連結ベースの設備投資額は減少した。加えて、保有有価証券の一部を売却したことなどもあり、前連結会計年度に比べて支出が51,323百万円減少（-16.6%）し、257,284百万円の支出にとどまった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー433,968百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当した。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が66,203百万円減少（-12.8%）し、451,886百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて17,802百万円減少（-20.8%）の67,898百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額273,797百万円の設備投資を実施した。その内訳は次のとおりである。

項目		設備投資額(百万円)
電気事業	電源	41,436
	送電	23,659
	変電	14,405
	配電	28,189
	その他	17,015
	計	124,704
	原子燃料	73,115
	電気事業計	197,819
情報通信事業		40,183
その他の事業		38,691
計		276,694
消去又は全社		2,896
総合計		273,797

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業においては、安全の確保を最優先に、品質・信頼度の維持を前提とした適正な設備の形成や更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫等により建設費の低減に努め、設備投資を実施している。当連結会計年度に完成した主要工事は次のとおりである。

	発電設備
新設	舞鶴発電所第1号機(900,000kW)

また、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成17年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,185,680kW	(103,538,588) 16,625	17,167	415,615	449,409	970
火力発電設備	発電所数 12か所 認可最大出力 17,767,000kW	(6,201,310) 76,993	40,452	500,795	618,241	1,642
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,375,703) 21,182	35,529	341,109	397,821	1,672
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(—) —	785	1,888	2,673	38
送電設備	架空電線路 亘長 14,052km 回線延長 30,793km 地中電線路 亘長 4,132km 回線延長 7,057km 支持物数 99,263基	(14,926,221) 127,785	2,277	1,270,558	1,400,621	1,064
変電設備	変電所数 1,537か所 認可出力 149,397,150kVA 調相設備容量 20,176,900kVA	(9,509,214) 87,199	71,641	362,544	521,385	1,935
配電設備	架空電線路 亘長 120,737km 電線延長 400,813km 地中電線路 亘長 5,626km 電線延長 9,435km 支持物数 2,565,224基 変圧器個数 1,796,353台 変圧器容量 57,889,439kVA	(45,691) 316	949	1,016,595	1,017,862	3,402
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 25 支店(社) 13 電力所 8	(2,033,707) 24,021	52,693	76,775	153,491	9,878
その他の事業						
附帯事業設備		(415,811) 4,042	6,127	9,277	19,447	4
合計		(139,046,245) 358,166	227,625	3,995,161	4,580,953	20,605

- (注) 1 帳簿価額の土地の()内は面積(m²)である。
2 面積には借地面積2,439,886m²を含まない。
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。
3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員(35人)を除いたものである。
4 上記の帳簿価額には貸付設備10,855百万円が含まれていない。
5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
富山県下新川郡宇奈月町	黒部川 第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃 〃	黒部川 第三	〃	81,000	—	—
〃 〃 〃	新黒部川 第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃 〃	黒部川 第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃 〃	新黒部川 第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃 〃	音沢	〃	124,000	—	363,562
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	82,200	36,000	2,359,423
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,242,280
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,674,817
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,678
長野県木曽郡三岳村	御岳	木曽川	68,600	16,560	466,007
〃 〃 南木曽町	読書	〃	117,100	25,400	714,815
〃 〃 大桑村	木曽	〃	116,000	41,100	455,905
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡大河内町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,614,200	328,260	20,193,840

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府堺市	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	505,222
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	543,501
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	420,205
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 高砂市	高砂	900,000	489,675
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,815
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,782
合計	12か所	17,767,000	5,767,100

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡大飯町	大飯	4,710,000	684,546
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3 か所	9,768,000	2,268,314

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1 か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
小曽根支線	地中	275	14.2
南大阪泉北線	〃	〃	8.5

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧(kV)	認可出力(kVA)	土地面積(㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500,275	5,600,000	65,426
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500,275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	189,305
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	701,625
支店等	〃	1,332,081

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信事業	無線基地局ネットワーク設備、光ファイバ、データ伝送設備他	(11,502) 1,189	12,341	199,122	212,653	806
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他の事業	事務所用賃貸設備他	(3,630,978) 17,579	99,725	4,129	121,434	373

- (注) 1 帳簿価格の土地の()内は面積(㎡)である。
2 従業員数は就業人員である。
3 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

当社

平成17年度設備計画は、次の点に重点をおいて策定した。

- 1 安全・安定供給の確保
- 2 エネルギーセキュリティの確保
- 3 環境保全活動の展開

工事計画

項目		平成17年度 支出額 (百万円)	平成18年度 支出額 (百万円)
電気事業	電源	43,041	53,763
	送電	28,336	31,965
	変電	17,779	18,893
	配電	27,611	27,433
	その他	19,705	16,823
	計	136,472	148,877
	原子燃料	71,315	48,824
	電気事業計	207,787	197,701
その他の事業	附帯事業工事	7,502	9,274
総計		215,289	206,975

上記支出額(いずれも消費税等を除く)については、自己資金をもって充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力 (千kW)	運転開始 年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事(2号機)	900	22/8

連結子会社

連結子会社における平成17年度の設備投資予定総額は、92,351百万円(消費税等を除く)であり、所要資金については自己資金39,619百万円及び借入金52,732百万円を充当する予定である。

(注) 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	962,698,728	962,698,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日 (注) 1	15,940	962,698	—	489,320	—	65,463
平成15年6月1日 (注) 2	—	962,698	—	489,320	1,567	67,031

(注) 1 自己株式の消却による減少である。

2 株式交換に伴い発生した交換差益による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	16	291	46	1969	397	53	381,075	383,847	—
所有株式数 (単元)	1,215,922	2,640,165	75,247	556,817	1,403,883	481	3,665,952	9,558,467	6,852,028
所有株式数 の割合(%)	12.72	27.62	0.79	5.83	14.69	0.01	38.35	100.00	—

(注) 1 自己株式21,344,650株は「個人その他」欄に213,446単元、及び「単元未満株式の状況」欄に50株含めて記載している。

なお、自己株式21,344,650株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式(2,141株)を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は21,342,509株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ401単元及び50株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,411	2.85
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,860	2.37
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,536	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	15,078	1.57
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	13,813	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.16
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,261	0.86
計	—	273,095	28.37

(注) 当社の自己株式21,345千株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は21,343千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,342,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 805,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 933,698,300	9,336,983	—
単元未満株式	普通株式 6,852,028	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,336,983	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,100株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,400株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数401個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数14個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、株式会社きんでん所有の相互保有株式34株及び自己株式50株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	21,342,500	—	21,342,500	2.22
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,700	—	785,700	0.08
(相互保有株式) 株式会社近貨	大阪市北区西天満 5丁目6番21号	20,200	—	20,200	0.00
計	—	22,148,400	—	22,148,400	2.30

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が2,100株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月21日決議)	9,300,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,363,600	17,312,652,000
残存決議株式数及び価額の総額	936,400	2,687,348,000
未行使割合(%)	10.07	13.44

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	27,809,766

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしている。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図っていく。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としている。なお、内部留保資金については、設備投資及び財務体質の強化方針に充当していく。

この基本方針に基づき、当期の配当については、1株につき50円(うち中間配当25円)の普通配当を実施することとした。

(注) 平成16年11月10日開催の取締役会において、第81期(平成16年4月～平成17年3月)に係る中間配当の支払に関する決議を行った。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,000	2,180	1,912	2,035	2,150
最低(円)	1,520	1,757	1,641	1,801	1,862

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	1,995	2,010	2,085	2,090	2,085	2,150
最低(円)	1,939	1,953	1,977	2,000	2,010	2,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	秋 山 喜 久	昭和6年9月10日生	昭和30年4月 " 59年6月 " 60年6月 " 62年6月 " 63年6月 平成2年6月 " 3年11月 " 11年6月 " 11年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画部、TQC推進事務局担任 同社取締役企画部、TQC推進事務局担任 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 株式会社けいはんな取締役会長(現在) 関西電力株式会社取締役会長(現在)	37,729
取締役社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 関電エネルギー開発株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長 同社取締役社長(現在)	18,039
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	吉 本 圭 司	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 13年8月 " 15年3月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人立地統括、立地担当 同社取締役お客さま本部副本部長(お客さま提案担当) 同社常務取締役 ラインコム株式会社取締役社長(現在) 関西住宅品質保証株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	15,040
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	森 本 浩 志	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 16年7月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役経営改革推進室長、企画室長 同社取締役企画室長 同社常務取締役 関電ビジネスサポート株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在) 株式会社関電インターナショナル取締役社長(現在) オージーかんでん共同企画株式会社取締役社長(現在)	14,114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役副社長	代表取締役 グループ経営推進本部長	青 木 勲	昭和16年12月17日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人秘書室長 同社取締役秘書室長 同社常務取締役 関電ベンチャーマネジメント株式 会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長 (現在)	11,004
取締役副社長	代表取締役	海 部 孝 治	昭和17年7月14日生	昭和40年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電気事業連合会出向 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長 同社取締役副社長(現在)	6,135
取締役副社長	代表取締役 電力システム事業本 部長 研究開発室担当 行為規制担当	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設事務 所長 同社取締役電力システム事業本 部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長(現在)	8,029
常務取締役	原子力事業本部長代理 火力事業本部長 土木建築室担当	岸 田 哲 二	昭和16年2月18日生	昭和40年4月 平成8年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人若狭支社長 同社取締役若狭支社長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常務取締役(現在)	12,521
常務取締役	グループ経営推進本 部長代理 人材活性化室担当 秘書室担当 立地室担当 総務室担当	小 笹 定 典	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社取締役人材活性化室長 株式会社かんでん エルハート 取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役 (現在)	18,378
常務取締役	企画室担当 地域共生・広報室担 当 品質・安全監査室 担当	篠 丸 康 夫	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社取締役企画室長、品質・安全 監査室長 同社常務取締役(現在)	11,851
常務取締役	お客さま本部長代理 経営改革・IT本部長 グループ経営推進本 部長代理	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役(現在) 株式会社関電ファシリティマネジ メント取締役社長(現在)	5,400
常務取締役	環境室担当 燃料室担当	岩 田 満 泰	昭和22年2月11日生	平成11年9月 " 12年7月 " 15年10月 " 17年6月	中小企業庁長官(平成12年6月 退官) 国際協力銀行理事(平成15年9月 辞任) 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役(現在)	3,000
常務取締役	経理室担当 購買室担当	吉 田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役(現在)	7,702

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		藤 洋 作	昭和12年9月14日生	昭和35年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 6年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画部、品質監査部、 TQC推進事務局担任 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業、市場開発担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (お客さまサービス、お客さま提 案担当) 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役(現在)	18,808
取締役		向 井 利 明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月 " 17年5月	関西電力株式会社入社 同社支配人関西経済連合会出向 同社取締役関西経済連合会常務 理事・事務局長 同社取締役関西経済連合会専務理 事(現在)	7,009
取締役	原子力事業本部副事 業本部長 火力事業本部副事業 本部長	藤 井 眞 澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本 部長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長、火力事業本部副事業本部 長(現在)	7,200
取締役	原子力事業本部副事 業本部長(原子力発 電、原子力技術担 当)	辻 倉 米 蔵	昭和20年8月6日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人若狭支社長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電担当) 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電、原子力技術 担当)(現在)	6,389
取締役		寺 本 嵩	昭和22年5月17日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さまサービス担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業計画担当) 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長(現在)	10,300
取締役	お客さま本部法人営 業部長	多 山 洋 文	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 15年7月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さま提案担当) 同社取締役お客さま本部法人営業 部長、お客さま本部地域開発部長 大阪スクールアメニティサービス 株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役お客さま 本部法人営業部長(現在)	14,900
取締役	地域共生・広報室長	宮 本 恒 明	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業 本部長(原子力企画、原子燃料担 当) 同社取締役地域共生・広報室長 (現在)	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	購買室長	濱 田 康 男	昭和24年 5 月29日生	昭和47年 4 月 平成14年 6 月 " 15年 6 月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長(現在)	5,700
取締役	電力システム事業本 部副事業本部長	八 木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年 4 月 平成15年 6 月 " 17年 6 月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部 副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部 副事業本部長(現在)	4,900
取締役	お客さま本部副本部 長(営業計画担当)	渡 部 寿 史	昭和24年12月 4 日生	昭和48年 4 月 平成15年 6 月 " 17年 6 月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (営業担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業計画担当)(現在)	1,600
取締役		佐 伯 尚 孝	昭和 9 年 8 月18日生	平成 6 年 6 月 " 11年 6 月 " 11年 6 月 " 14年 1 月 " 16年 7 月	株式会社三和銀行取締役頭取 同社相談役 関西電力株式会社取締役(現在) 株式会社ＵＦＪ銀行特別顧問 同社名誉顧問(現在)	2,060
取締役		田 代 和	昭和 2 年 1 月 6 日生	平成 6 年 6 月 " 11年 6 月 " 13年 6 月 " 15年 6 月 " 15年 6 月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社監査役 近畿日本鉄道株式会社相談役 (現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	0
取締役		井 上 礼 之	昭和10年 3 月17日生	平成 6 年 6 月 " 7 年 5 月 " 8 年 6 月 " 14年 6 月 " 15年 6 月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼ＣＥＯ(現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	1,000
常任監査役	常勤	後 藤 洋 治	昭和12年 2 月28日生	昭和37年 4 月 平成 5 年 6 月 " 9 年 6 月 " 11年 6 月 " 13年 6 月 " 15年 6 月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役(現在)	20,819
常任監査役	常勤	田 中 宏 毅	昭和20年 8 月 1 日生	昭和45年 4 月 平成11年 6 月 " 15年 6 月 " 16年 6 月	関西電力株式会社入社 同社支配人姫路支店長 同社取締役姫路支店長 同社常任監査役(現在)	5,406
常任監査役	常勤	中 森 朝 明	昭和22年 8 月 4 日生	昭和46年 4 月 平成13年 6 月 " 15年 6 月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役(現在)	3,800
監査役		土 肥 孝 治	昭和 8 年 7 月12日生	平成 8 年 1 月 " 10年 7 月 " 15年 6 月	検事総長(平成10年 6 月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
監査役		森 下 洋 一	昭和 9 年 6 月23日生	平成 5 年 2 月 " 12年 6 月 " 15年 6 月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		今 川 明	昭和10年1月14日生	平成2年1月 " 5年4月 " 8年4月 " 12年7月 " 14年4月 " 15年6月	大阪市財政局長 (平成5年3月 退職) 株式会社湊町開発センター取締役 社長(平成8年3月 辞任) 大阪市収入役 (平成12年3月 辞任) 大阪市住宅供給公社理事長 (平成14年3月 辞任) 同社相談役 (平成15年3月 辞任) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
監査役		中 村 桂 子	昭和11年1月1日生	平成元年4月 " 5年4月 " 14年4月 " 15年6月	早稲田大学人間科学部教授 (平成8年3月 辞任) 生命誌研究館副館長 J T生命誌研究館館長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
計		33名				285,333

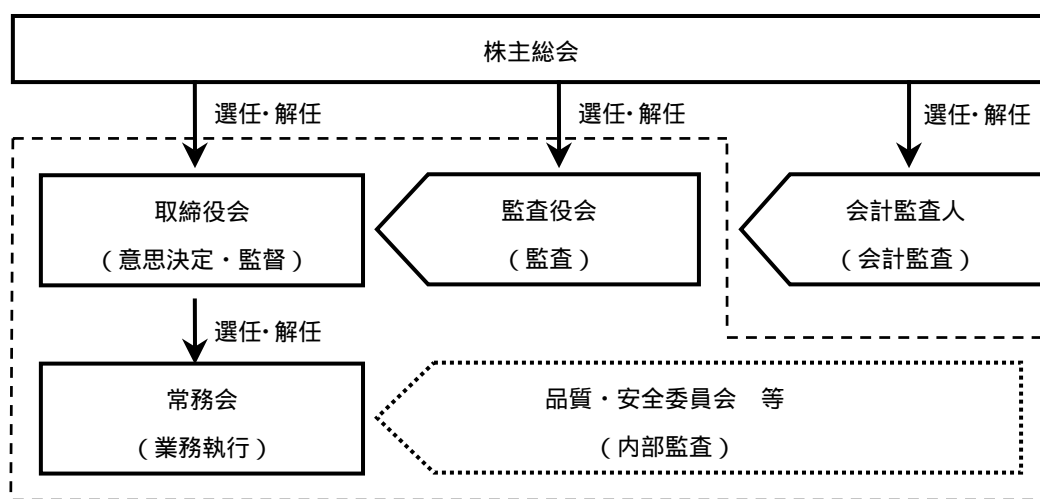
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用している。



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、重要な業務執行について、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。

また、監査実務を担当する専任組織（13名）を設置するなど、監査機能の実効性の強化に努めている。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっている。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

内部監査については、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査の専任組織（28名）による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めている。

当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、中西清氏、大西寛文氏、渡邊明久氏であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補9名である。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	533 百万円
監査役を支払った報酬	95 百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	72 百万円
上記以外の報酬	5 百万円
合計	78 百万円

(5) その他

昨年8月の美浜発電所3号機2次系配管破損事故を受け、当社は、原子力発電の安全を確実なものとするを経営の最重要課題と位置づけ、初心に帰り安全文化を再構築し、信頼を回復するとの強い決意のもと、具体的な行動計画を策定し、全社を挙げて事故の再発防止対策を確実に実施することを約束した。

このため、行動計画に係る具体的方策の策定および実施を総合的に推進する委員会組織として、「原子力保全改革委員会」を設置するとともに、これらの対策を客観的かつ総合的に評価するため、地元有識者を含め、独立性、第三者性を確保した「原子力保全改革検証委員会」を設置することで、各対策の実施状況を定期的に監視・評価し、必要に応じて勧告を行っていく。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,789,875	95.0	6,498,111	94.8	291,763
電気事業固定資産	注1,2	4,398,510		4,457,250		
水力発電設備		462,083		443,908		
汽力発電設備		363,435		614,667		
原子力発電設備		434,834		395,465		
送電設備		1,452,188		1,379,384		
変電設備		540,797		510,988		
配電設備		971,065		948,823		
業務設備		160,275		150,542		
その他の電気事業固定資産		13,830		13,470		
その他の固定資産	注1,2 、4,5	414,520		423,799		
固定資産仮勘定	注2	802,523		377,360		
建設仮勘定及び除却仮勘定		802,523		377,360		
核燃料		502,000		526,130		
装荷核燃料		99,950		91,502		
加工中等核燃料		402,050		434,627		
投資その他の資産		672,320		713,570		
長期投資		208,567		211,888		
繰延税金資産		274,439		314,792		
その他の投資等	注3	191,532		188,587		
貸倒引当金(貸方)		2,218		1,698		
流動資産		360,950	5.0	359,759	5.2	1,190
現金及び預金		86,314		67,111		
受取手形及び売掛金		135,795		143,978		
繰延税金資産		26,157		31,565		
その他の流動資産		115,069		119,541		
貸倒引当金(貸方)		2,386		2,437		
合計		7,150,826	100.0	6,857,871	100.0	292,954

負債、少数株主持分及び資本の部						
		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)		比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,318,865	60.4	4,249,890	62.0	68,975
社債	注4	1,301,349		1,323,439		
長期借入金	注4	1,814,901		1,630,185		
退職給付引当金		353,030		363,967		
使用済核燃料再処理引当金		594,748		630,679		
原子力発電施設解体引当金		226,603		233,122		
繰延税金負債		510		154		
その他の固定負債		27,720		68,340		
流動負債		1,179,206	16.5	936,240	13.6	242,966
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	599,165		300,361		
短期借入金		170,981		171,880		
コマーシャル・ペーパー		-		68,000		
支払手形及び買掛金	注4	77,507		76,707		
未払税金		106,639		94,123		
その他の流動負債		224,913		225,166		
特別法上の引当金		8,366	0.1	18,238	0.3	9,872
湯水準備引当金		8,366		18,238		
負債合計		5,506,437	77.0	5,204,368	75.9	302,069
少数株主持分		7,139	0.1	6,816	0.1	322
資本金	注7	489,320	6.9	489,320	7.1	—
資本剰余金		66,553	0.9	66,626	1.0	72
利益剰余金		1,045,511	14.6	1,067,589	15.6	22,078
その他有価証券評価差額金		64,309	0.9	62,204	0.9	2,104
為替換算調整勘定		26	—	10	—	15
自己株式	注8	28,472	0.4	39,065	0.6	10,593
資本合計		1,637,248	22.9	1,646,686	24.0	9,437
合計		7,150,826	100.0	6,857,871	100.0	292,954

【連結損益計算書】

費用の部							収益の部						
		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減			前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1,2,3	2,190,663	86.2	2,226,544	85.2	35,880	営業収益		2,540,156	100.0	2,613,483	100.0	73,326
電気事業 営業費用		2,015,311		2,038,779			電気事業 営業収益		2,351,598		2,412,111		
その他事業 営業費用		175,352		187,764			その他事業 営業収益		188,557		201,371		
営業利益		(349,492)		(386,939)									
営業外費用		180,260	7.1	114,826	4.4	65,433	営業外収益		18,147	0.7	25,688	1.0	7,540
支払利息		102,973		82,045			受取配当金		1,890		3,733		
その他の 営業外費用		77,286		32,781			受取利息		474		410		
							固定資産売却益		2,556		—		
							持分法による 投資利益		3,190		2,753		
							その他の 営業外収益		10,037		18,790		
当期経常費用合計		2,370,924	93.3	2,341,370	89.6	29,553	当期経常収益合計		2,558,304	100.7	2,639,171	101.0	80,867
当期経常利益		187,380	7.4	297,801	11.4	110,420							
繰上準備金引当 又は取崩し		8,366	0.3	9,872	0.4	1,506							
繰上準備金引当		8,366		9,872									
特別損失		10,731	0.4	148,595	5.7	137,863							
減損損失	注4	—		44,312									
発電所建設 中止損失		—		64,905									
関係会社事業 再編損失	注5	—		39,376									
関係会社事業 廃止損失	注6	10,731		—									
税金等調整前 当期純利益		168,282	6.6	139,333	5.3	28,948							
法人税、住民税 及び事業税		117,269	4.6	116,793	4.5	476							
法人税等調整額		39,814	1.6	47,040	1.8	7,225							
少数株主利益		716	—	—	—	716							
少数株主損失		—	—	158	—	158							
当期純利益		90,111	3.6	69,739	2.7	20,372							

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		65,463	66,553
資本剰余金増加高		1,090	72
自己株式処分差益		1,090	72
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		66,553	66,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,003,204	1,045,511
利益剰余金増加高		90,111	69,752
当期純利益		90,111	69,739
連結子会社除外に伴う増加高		—	13
利益剰余金減少高		47,804	47,673
配当金		47,317	47,228
役員賞与		487	445
利益剰余金期末残高		1,045,511	1,067,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		168,282	139,333	28,948
減価償却費		444,631	415,145	29,485
減損損失		—	44,312	44,312
核燃料減損額		56,132	44,850	11,282
固定資産除却損		15,181	21,938	6,756
発電所建設中止損失		—	64,905	64,905
関係会社事業廃止損失		10,731	—	10,731
使用済核燃料再処理費振替額		23,622	4,363	19,259
退職給付引当金の増加又は減少額		62,292	10,937	51,355
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		65,118	35,930	29,187
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		1,201	6,519	5,318
湯水準備引当金の増加又は減少額		8,366	9,872	1,506
受取利息及び受取配当金		2,364	4,144	1,779
支払利息		102,973	82,045	20,928
関係会社事業再編損失		—	39,376	39,376
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		14,418	8,221	22,639
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		1,552	795	756
その他		30,671	26,071	4,599
小計		999,707	932,441	67,266
利息及び配当金の受取額		3,493	5,654	2,161
利息の支払額		107,857	85,174	22,682
関係会社事業再編に伴う支払額		—	30,906	30,906
法人税等の支払額		87,015	130,761	43,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		808,328	691,253	117,075

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		313,005	292,586	20,419
投融資による支出		24,823	26,184	1,360
投融資の回収による収入		13,543	43,300	29,756
その他		15,677	18,185	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		308,608	257,284	51,323
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		29,681	90,599	60,918
社債の償還による支出		201,925	447,073	245,148
長期借入れによる収入		127,240	150,397	23,156
長期借入金の返済による支出		288,947	257,308	31,639
短期借入れによる収入		358,342	433,711	75,369
短期借入金の返済による支出		409,905	432,357	22,451
コマーシャル・ペーパー発行による収入		1,118,000	577,000	541,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		1,203,000	509,000	694,000
自己株式の取得による支出		546	11,335	10,789
配当金の支払額		47,299	47,218	81
その他		270	698	427
財務活動によるキャッシュ・フロー		518,089	451,886	66,203
現金及び現金同等物に係る換算差額		113	115	229
現金及び現金同等物の増加又は減少額		18,483	17,802	681
現金及び現金同等物の期首残高		104,183	85,700	18,483
現金及び現金同等物の期末残高		85,700	67,898	17,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 85社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。 (株)関西メディカルネット (株)かんでんCSフォーラム 関電ジオレ(株) (株)関電ファシリティマネジメント 他5社 また、当連結会計年度において、大阪メディアポート(株)は(株)ケイ・オブティコムと合併したため、また(株)かんでんエルガーデンは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。	連結子会社数 68社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度中に、新規設立した(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。 平成16年10月1日に実施した関係会社の再編に伴う合併により下記の15社を連結の範囲から除外している。 (株)関西テレコムテクノロジー、(株)尼崎テクノランド、関電不動産(株)、(株)宇治電ビルディング、関西変成器工業(株)、関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電ウェルビー(株)、東海電業(株)、共栄商業(株)、武庫ノ台開発(株)、千苅開発(株)、北アルプス交通(株)、くろよん観光(株)、共栄広告(株) また、(株)エル・クエスト及びケービック・ノース・アメリカは清算終了により、オー・エム・ピー・サービス(株)は(株)ケイオブティ・サイバーポート(株)との合併により、(株)国際規格認証機構は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、(株)ニュージェック他1社については、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 イ デリバティブ 時価法 ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 イ デリバティブ 同左 ウ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとおりである。 ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。 ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ア 貸倒引当金 同左 イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。 オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。	ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左 エ 原子力発電施設解体引当金 同左 オ 湯水準備引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左 イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は44,312百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(連結貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。 -----	----- (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の固定資産売却益は1,612百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	416,179	422,948
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,701,850	9,023,523
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	44,371	42,221
持分法適用損益累計額	121,575	118,893
計	165,947	161,115
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	1,729,422	1,373,309
日本政策投資銀行からの借入金	414,309	372,737
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	69,495	41,717
上記資産を担保としている債務		
借入金	23,621	21,801
買掛金	1,527	2,444
	上記のうち、借入金1百万円に対して建物等146百万円を財団抵当に供している。	---
5 連結調整勘定	2,343	2,231
	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	4,569	5,468
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	228,391	221,940
原燃輸送㈱	1,378	1,092
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	538	549
㈱パワードコム	1,000	—
その他	20	6
計	231,329	223,589

項目	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション	438	442
7 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	962,698,728株
8 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式 の数 普通株式	16,334,354株	21,677,981株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																		
	(百万円)	(百万円)																																																																		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	<table><tr><th>区分</th><th>電気事業 営業費用</th><th>電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計</th></tr><tr><td>給料手当</td><td>183,295</td><td>91,591</td></tr><tr><td>退職給与金</td><td>107,369</td><td>107,369</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>168,436</td><td>—</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>185,847</td><td>3,632</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>388,750</td><td>20,986</td></tr><tr><td>他社購入 電力料</td><td>227,713</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>768,253</td><td>158,231</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,029,667</td><td>381,811</td></tr><tr><td>相殺消去額</td><td>14,355</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,015,311</td><td>—</td></tr></table> (注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	給料手当	183,295	91,591	退職給与金	107,369	107,369	燃料費	168,436	—	修繕費	185,847	3,632	減価償却費	388,750	20,986	他社購入 電力料	227,713	—	その他	768,253	158,231	小計	2,029,667	381,811	相殺消去額	14,355	—	合計	2,015,311	—	<table><tr><th>区分</th><th>電気事業 営業費用</th><th>電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計</th></tr><tr><td>給料手当</td><td>185,022</td><td>93,619</td></tr><tr><td>退職給与金</td><td>68,578</td><td>68,578</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>242,943</td><td>—</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>184,662</td><td>3,890</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>359,587</td><td>19,025</td></tr><tr><td>他社購入 電力料</td><td>272,037</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>741,278</td><td>150,023</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,054,111</td><td>335,138</td></tr><tr><td>相殺消去額</td><td>15,331</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,038,779</td><td>—</td></tr></table> (注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	給料手当	185,022	93,619	退職給与金	68,578	68,578	燃料費	242,943	—	修繕費	184,662	3,890	減価償却費	359,587	19,025	他社購入 電力料	272,037	—	その他	741,278	150,023	小計	2,054,111	335,138	相殺消去額	15,331	—	合計	2,038,779	—
区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計																																																																		
給料手当	183,295	91,591																																																																		
退職給与金	107,369	107,369																																																																		
燃料費	168,436	—																																																																		
修繕費	185,847	3,632																																																																		
減価償却費	388,750	20,986																																																																		
他社購入 電力料	227,713	—																																																																		
その他	768,253	158,231																																																																		
小計	2,029,667	381,811																																																																		
相殺消去額	14,355	—																																																																		
合計	2,015,311	—																																																																		
区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計																																																																		
給料手当	185,022	93,619																																																																		
退職給与金	68,578	68,578																																																																		
燃料費	242,943	—																																																																		
修繕費	184,662	3,890																																																																		
減価償却費	359,587	19,025																																																																		
他社購入 電力料	272,037	—																																																																		
その他	741,278	150,023																																																																		
小計	2,054,111	335,138																																																																		
相殺消去額	15,331	—																																																																		
合計	2,038,779	—																																																																		
2 引当金繰入額																																																																				
退職給付引当金	105,839	72,194																																																																		
使用済核燃料再処理引当金	96,141	40,659																																																																		
原子力発電施設解体引当金	1,201	6,519																																																																		
3 研究開発費	23,227	23,019																																																																		
4 減損損失	—	(1)減損損失の金額及び内訳 当連結会計年度において、認識され た減損損失は44,312百万円（その 他の固定資産22,381百万円、建設仮 勘定21,930百万円）であり、このう ち重要な減損損失は以下のとおりで ある。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>未使用地 中電線路</td><td>建設仮 勘定 (構築物)</td><td>大阪府 大阪市 ほか</td><td>13,622</td></tr><tr><td>不動産賃 貸事業用固 定資産</td><td>その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)</td><td>大阪府 泉佐野 市ほか</td><td>10,455</td></tr><tr><td>先行取得 用地等</td><td>建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)</td><td>兵庫県 姫路市 ほか</td><td>8,416</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	未使用地 中電線路	建設仮 勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622	不動産賃 貸事業用固 定資産	その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)	大阪府 泉佐野 市ほか	10,455	先行取得 用地等	建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
未使用地 中電線路	建設仮 勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622																																																																	
不動産賃 貸事業用固 定資産	その他の 固定資産 (土地、 建物、 その他)	大阪府 泉佐野 市ほか	10,455																																																																	
先行取得 用地等	建設仮 勘定 (土地、 建設準備 費用) その他の 固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416																																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
4 減損損失	—	減損損失の内訳 未使用地中電線路 建設仮勘定 13,622百万円 不動産賃貸事業用固定資産 その他の固定資産 10,455百万円 (土地 2,713百万円、建物 7,673百万円、その他 69百万円) 先行取得用地等 建設仮勘定 8,308百万円 その他の固定資産 108百万円 (土地 108百万円) (2)減損損失を認識するに至った経緯等 未使用地中電線路及び 先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。不動産賃貸事業用固定資産については、地価の下落等により収益性が著しく低下したものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 回収可能価額は、未使用地中電線路及び 先行取得用地等については正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。 不動産賃貸事業用固定資産については、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.4%～6%で割り引いて算定している。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 減損損失	—	(3)主な資産のグループ化した方法 ・電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。 ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。 ・情報通信事業用固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業用固定資産 原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。
5 関係会社事業再編損失	—	関係会社事業再編損失は、電気事業をサポートする事業を営む連結子会社の再編に伴う損失である。
6 関係会社事業廃止損失	関係会社事業廃止損失は、㈱ケイ・オプティコムがPHS音声電話サービスの廃止を決定したことに伴う損失である。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定	86,314	67,111
有価証券	4,490	1,454
その他の短期投資	601	1
計	91,406	68,567
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,706	669
現金及び現金同等物	85,700	67,898
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円) (1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(百万円) (1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>4,540</td><td>1,979</td><td>2,561</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>330</td><td>298</td><td>32</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>42</td><td>16</td><td>26</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,193</td><td>5,051</td><td>4,141</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,107</td><td>7,346</td><td>6,761</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,540	1,979	2,561	配電設備	330	298	32	業務設備	42	16	26	その他	9,193	5,051	4,141	合計	14,107	7,346	6,761	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>4,800</td><td>2,611</td><td>2,189</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>61</td><td>35</td><td>25</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,502</td><td>4,632</td><td>5,870</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,365</td><td>7,280</td><td>8,085</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,800	2,611	2,189	業務設備	61	35	25	その他	10,502	4,632	5,870	合計	15,365	7,280	8,085
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	原子力発電設備	4,540	1,979	2,561																																										
	配電設備	330	298	32																																										
	業務設備	42	16	26																																										
	その他	9,193	5,051	4,141																																										
	合計	14,107	7,346	6,761																																										
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	原子力発電設備	4,800	2,611	2,189																																										
業務設備	61	35	25																																											
その他	10,502	4,632	5,870																																											
合計	15,365	7,280	8,085																																											
イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																													
1 年内 1,844	1 年内 1,940																																													
1 年超 4,939	1 年超 6,966																																													
合計 6,784	合計 8,906																																													
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																													
支払リース料 2,048	支払リース料 2,052																																													
減価償却費相当額 2,048	減価償却費相当額 2,052																																													
エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																
	(2) 貸手側	(2) 貸手側																
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>34,071</td><td>21,387</td><td>12,683</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	34,071	21,387	12,683	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>35,299</td><td>22,258</td><td>13,040</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	34,071	21,387	12,683														
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	35,299	22,258	13,040														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																
	1 年内 3,835	1 年内 4,226																
1 年超 12,793	1 年超 16,075																	
合計 16,628	合計 20,302																	
ウ 当期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																	
受取リース料 5,223	受取リース料 5,612																	
減価償却費 5,699	減価償却費 6,971																	
受取利息相当額 910	受取利息相当額 1,215																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法により算定している。	エ 利息相当額の算定方法																	
受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。																	
未経過リース料期末残高相当額	なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																	
1 年内 4,949																		
1 年超 15,125																		
合計 20,075																		
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																		
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。																		
2 オペレーティング・リース取引	借手側	---																
	未経過リース料																	
	1 年内 3																	
	1 年超 —																	
	合計 3																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,409	5,690	281
社債	4,075	4,195	120
その他	300	300	-
小計	9,784	10,186	401
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,129	1,120	9
社債	399	395	4
その他	900	799	100
小計	2,429	2,315	114
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,371	105,120	84,748
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,316	1,335	18
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,669	107,446	84,776
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60	53	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	227	225	1
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	288	279	8
合計	22,957	107,726	84,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 4,778百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	79	3,481	3,949	-
社債	951	4,347	650	180
その他	-	-	100	1,100
その他	77	202	-	-
合計	1,108	8,031	4,699	1,280

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,278	2,347	68
社債	4,519	4,620	101
その他	-	-	-
小計	6,798	6,967	169
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	60	60	-
社債	50	50	-
その他	1,300	1,197	102
小計	1,410	1,307	102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,375	108,619	87,244
債券			
国債・地方債等	9	9	-
社債	2,697	2,722	24
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	24,082	111,351	87,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35	31	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	198	192	6
その他	100	96	3
その他	-	-	-
小計	334	319	14
合計	24,417	111,671	87,254

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	4,551	4,688	136	関係会社事業再編に係る必要資金の調達のため
社債	140	140	-	
合計	4,691	4,828	137	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,935	8,809	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 1,500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	436	1,290	622	-
社債	4,250	2,241	812	279
その他	96	100	250	1,449
その他	41	105	-	-
合計	4,824	3,737	1,684	1,728

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。 これらの取引は、為替や金利、原油価格、気温の変動によって生じる、キャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。 これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。	通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。 これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。 これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引 買 建 (米ドル等)	12,315	4,029	11,017	1,298	10,896	4,958	10,866	29
合計			12,315	4,029	11,017	1,298	10,896	4,958	10,866	29

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は2,305百万円である。

なお、当社は、平成17年10月から、現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設する予定であり、この年金制度の改定により、過去勤務債務（債務の減額）が約680億円発生する見込みである。

また、退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行う予定であり、約160億円の費用が発生する見込みである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	804,066	764,621
ロ 年金資産	433,145	436,992
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	370,921	327,628
ニ 未認識数理計算上の差異	18,571	36,263
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	680（注1）	75（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	353,030	363,967

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。	(注) 1 一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	31,232(注1)	29,054(注1)
ロ 利息費用	15,882	15,441
ハ 期待運用収益	568	2,380
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	65,986	30,371
ホ 過去勤務債務の費用処理額	11,272(注2)	291(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	4,577(注3)	1,699(注3)
ト その他	7,507(注4)	31,592(注4)
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	113,346	102,088

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社及び一部の連結子会社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金7,385百万円を含んでいる。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 関係会社の再編等による退職給付制度終了に伴う一括費用処理額である。
- 4 関係会社の再編に伴う退職金の清算等に係る費用30,805百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.0%	主として0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,034	126,884
減価償却費損金算入限度超過額	45,202	48,217
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878	41,878
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303	29,303
繰延資産損金算入限度超過額	18,256	17,306
連結会社間内部利益消去	41,941	37,365
その他	71,484	133,837
繰延税金資産小計	365,101	434,793
評価性引当額	33,794	56,532
繰延税金資産合計	331,307	378,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,898	31,821
その他	322	236
繰延税金負債合計	31,220	32,057
繰延税金資産の純額	300,086	346,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	36.2	36.2
(調整)		
関係会社持分法損益	0.7	0.7
評価性引当額	11.0	16.3
試験研究費の特別控除	—	1.5
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	50.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156	—	2,540,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	267,614	—
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,563,284	265,016	543,348	7,371,648	220,822	7,150,826
減価償却費	388,915	40,441	21,758	451,114	6,483	444,631
資本的支出	249,115	22,571	53,390	325,076	3,573	321,503

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483	—	2,613,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	264,263	—
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	6,308,040	273,059	470,847	7,051,946	194,075	6,857,871
減価償却費	359,716	37,953	23,483	421,153	6,007	415,145
減損損失	24,744	536	20,245	45,526	1,214	44,312
資本的支出	197,819	40,183	38,691	276,694	2,896	273,797

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,729.57円	1,749.65円
1 株当たり当期純利益金額	94.77円	73.83円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	92.82円	72.68円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	90,111百万円	69,739百万円
普通株主に帰属しない金額	445百万円	225百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	445百万円	225百万円
普通株式に係る当期純利益	89,665百万円	69,513百万円
普通株式の期中平均株式数	946,190,706株	941,480,487株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,607百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,145,205株	37,043,438株
(うち転換社債)	37,145,205株	37,043,438株

【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第382回社債	平成 4 . 6 . 3	46,033	—	6.1	一般担保	平成 16 . 6 . 25
"	" 383 "	8 . 28	57,637	—	5.45	"	8 . 25
"	" 385 "	5 . 3 . 10	45,976	—	4.7	"	17 . 3 . 25
"	" 395 "	8 . 4 . 26	59,900	—	3.1	"	16 . 4 . 23
"	" 398 "	9 . 4 . 25	59,300	57,100	3.175	"	29 . 4 . 25
"	" 400 "	8 . 29	16,200	16,200	3.1	"	8 . 25
"	" 401 "	12 . 3	34,300	31,600	2.7	"	11 . 24
"	" 403 "	10 . 4 . 27	60,000	57,300	2.3	"	20 . 4 . 25
"	" 404 "	"	43,200	43,100	2.925	"	30 . 4 . 25
"	" 405 "	5 . 25	60,000	52,700	2.05	"	20 . 5 . 23
"	" 407 "	8 . 20	60,000	60,000	1.95	"	8 . 25
"	" 408 "	9 . 30	30,000	29,900	2.4	"	30 . 9 . 25
"	" 409 "	11 . 25	60,000	60,000	1.31	"	20 . 11 . 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30 . 11 . 22
"	" 413 "	11 . 4 . 23	60,000	60,000	1.98	"	21 . 4 . 24
"	" 414 "	4 . 30	50,000	49,300	2.0	"	23 . 4 . 25
"	" 415 "	5 . 25	50,000	50,000	1.61	"	21 . 6 . 22
"	" 417 "	7 . 30	50,000	50,000	1.8	"	9 . 21
"	" 418 "	9 . 28	30,000	30,000 [30,000]	1.45	"	17 . 9 . 22
"	" 420 "	12 . 2 . 10	40,000	40,000	1.8	"	22 . 3 . 19
"	" 421 "	4 . 24	40,000	40,000	1.92	"	6 . 21
"	" 422 "	4 . 28	30,000	26,700	2.0	"	24 . 4 . 25
"	" 423 "	6 . 23	20,000	—	0.875	"	16 . 6 . 25
"	" 424 "	12 . 25	20,000	—	0.88	"	12 . 24
"	" 425 "	13 . 2 . 28	40,000	40,000	1.65	"	23 . 3 . 18
"	" 426 "	4 . 25	40,000	40,000	1.45	"	4 . 25
"	" 427 "	6 . 25	30,000	30,000	1.5	"	25 . 6 . 25
"	" 428 "	12 . 21	20,000	20,000 [20,000]	0.43	"	17 . 12 . 22

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第429回社債	平成 14 . 2 . 25	30,000	30,000	1.63	一般担保	平成 24 . 2 . 24
"	" 430 "	3 . 20	30,000	30,000	1.6	"	3 . 19
"	" 431 "	5 . 24	30,000	30,000	1.47	"	5 . 25
"	" 432 "	7 . 24	30,000	30,000	1.4	"	7 . 25
"	" 433 "	11 . 18	20,000	20,000	1.3	"	26 . 11 . 25
"	" 434 "	12 . 25	20,000	20,000	0.29	"	18 . 12 . 25
"	" 435 "	15 . 11 . 18	20,000	20,000	1.55	"	25 . 11 . 25
"	" 436 "	12 . 25	10,000	10,000	0.51	"	19 . 12 . 25
"	" 437 "	16 . 5 . 10	—	20,000	1.59	"	26 . 5 . 23
"	" 438 "	6 . 18	—	20,000	1.66	"	6 . 20
"	" 439 "	12 . 3	—	30,000	1.54	"	12 . 19
"	" 440 "	17 . 2 . 16	—	20,000	1.52	"	29 . 2 . 24
	内債計		1,372,546	1,193,900 [50,000]			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	第2回フランス・フラン 関西電力社債 (注1)	平成 8.5.15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	6.625	一般担保	平成 18.5.15
"	第5回米国ドル 関西電力社債 (注1)	9.25	(500,000千ドル) 54,450	(500,000千ドル) 54,450	7.25	"	9.25
"	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債 (注1)	9.5.30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	5.75	"	19.5.30
	外債計		180,259	180,259			
	社債計		1,552,805	1,374,159 [50,000]			
関西電力 株式会社	関西電力 第3回転換社債 (注2)	平成 2.1.29	178,637	—	1.4	一般担保	平成 17.3.31
	内債計		178,637	—			
	転換社債計		178,637	—			
	小計		1,731,442	1,374,159 [50,000]			
	内部取引の消去		2,020	850 [130]			
	合計		1,729,422	1,373,309 [49,870]			

(注) 1 第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債及び第1回オランダ・ギルダー関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

2 転換社債の転換条件

(関西電力第3回転換社債)

1 転換により発行すべき株式 普通株式

2 転換価額 平成2年3月1日から平成2年3月31日まで 4,952円

平成2年4月1日から平成7年9月30日まで 4,855円

平成7年10月1日以降 4,807円

3 転換請求期間 平成2年3月1日から平成17年3月30日まで

3 当期末残高の[]内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
49,870	137,845	72,294	229,900	199,900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,814,901	1,630,185	1.82	平成18年4月25日 ～平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	168,297	246,033	2.21	—
短期借入金 (注1)	170,981	172,335	0.31	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	—	68,000	0.02	—
合計	2,154,180	2,116,554	—	—

- (注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金454百万円を含めている。
- 2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	203,767	320,022	203,210	175,812

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
		前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)		当事業年度 (平成17年 3 月31日現在)		比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,330,133	96.8	6,052,671	96.2	277,462
電気事業固定資産	注1,2	4,516,857		4,572,361		
水力発電設備		467,798		449,409		
汽力発電設備		366,759		618,241		
原子力発電設備		437,358		397,821		
内燃力発電設備		3,042		2,673		
送電設備		1,473,911		1,400,621		
変電設備		551,736		521,385		
配電設備		1,041,951		1,017,862		
業務設備		163,444		153,491		
貸付設備		10,854		10,855		
附帯事業固定資産	注1,2	16,901		19,447		
事業外固定資産	注1,2	9,645		9,455		
固定資産仮勘定	注2	743,463		328,737		
建設仮勘定		743,026		328,138		
除却仮勘定		437		598		
核燃料		502,000		526,130		
装荷核燃料		99,950		91,502		
加工中等核燃料		402,050		434,627		
投資その他の資産		541,265		596,539		
長期投資		182,826		189,511		
関係会社長期投資		133,138		129,628		
長期前払費用		17,031		21,008		
繰延税金資産		209,051		256,760		
貸倒引当金(貸方)		783		368		
流動資産		210,710	3.2	241,941	3.8	31,230
現金及び預金		26,193		38,447		
売掛金		99,315		110,769		
諸未収入金		13,370		11,509		
貯蔵品		33,725		31,401		
前払費用		804		768		
関係会社短期債権		5,705		5,836		
繰延税金資産		21,748		24,482		
雑流動資産		12,079		20,914		
貸倒引当金(貸方)		2,232		2,188		
合計		6,540,844	100.0	6,294,612	100.0	246,231

負債及び資本の部						
		前事業年度 (平成16年 3月31日現在)		当事業年度 (平成17年 3月31日現在)		比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,007,549	61.3	3,938,568	62.6	68,980
社債	注3	1,303,259		1,324,159		
長期借入金	注3	1,543,354		1,338,402		
長期未払債務		9,903		8,774		
退職給付引当金		329,224		360,038		
使用済核燃料再処理引当金		594,748		630,679		
原子力発電施設解体引当金		226,603		233,122		
日本国際博覧会出展引当金		339		—		
雑固定負債		115		43,391		
流動負債		1,091,488	16.7	851,625	13.5	239,863
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	577,429		268,912		
短期借入金		167,871		167,871		
コマーシャル・ペーパー		—		68,000		
買掛金		43,600		47,642		
未払金		37,706		17,805		
未払費用		97,649		111,239		
未払税金	注5	98,982		90,166		
預り金		3,948		4,462		
関係会社短期債務		49,636		50,287		
諸前受金		10,076		12,118		
日本国際博覧会出展引当金		—		475		
雑流動負債		4,587		12,644		
特別法上の引当金		8,366	0.1	18,238	0.3	9,872
渇水準備引当金	注6	8,366		18,238		
負債合計		5,107,404	78.1	4,808,432	76.4	298,971
資本金	注7	489,320	7.5	489,320	7.8	—
資本剰余金		67,031	1.0	67,031	1.1	—
資本準備金		67,031		67,031		
利益剰余金		854,468	13.1	917,290	14.5	62,821
利益準備金		122,330		122,330		
任意積立金		527,030		597,028		
海外投資等損失準備金		30		28		
原価変動調整積立金		207,000		207,000		
別途積立金		320,000		390,000		
当期末処分利益		205,107		197,931		
その他有価証券評価差額金		50,203	0.8	51,457	0.8	1,254
自己株式	注8	27,583	0.4	38,919	0.6	11,335
資本合計		1,433,439	21.9	1,486,180	23.6	52,740
合計		6,540,844	100.0	6,294,612	100.0	246,231

【損益計算書】

費用の部							収益の部						
		前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減			前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		科目	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		2,045,782	86.1	2,082,121	85.0	36,339	営業収益		2,375,239	100.0	2,448,181	100.0	72,942
電気事業営業費用		2,029,667		2,054,111			電気事業営業収益		2,359,907		2,422,583		
水力発電費		71,859		68,984			電灯料		944,224		990,939		
汽力発電費		292,982		359,723			電力料		1,356,480		1,373,715		
原子力発電費		355,205		282,882			地帯間販売電力料		24,686		19,577		
内燃力発電費		2,309		1,758			他社販売電力料		3,216		4,794		
地帯間購入電力料		144,412		137,999			託送収益		5,293		6,906		
他社購入電力料		227,713		272,037			電気事業雑収益		25,471		26,113		
送電費		174,620		184,662			貸付設備収益		534		535		
変電費		96,771		96,951									
配電費		194,454		225,138									
販売費		91,086		96,825									
貸付設備費		56		58									
一般管理費		290,724		238,312									
電源開発促進税		61,406		62,256									
事業税		26,642		26,789									
電力費振替勘定 (貸方)		578		271									
附帯事業営業費用		16,114		28,010			附帯事業営業収益		15,331		25,598		
熱供給事業 営業費用		998		829			熱供給事業 営業収益		1,250		886		
蒸気供給事業 営業費用		969		1,274			蒸気供給事業 営業収益		1,160		1,301		
ガス供給事業 営業費用		9,578		16,978			ガス供給事業 営業収益		9,526		15,853		
燃料販売事業 営業費用		—		4,158			燃料販売事業 営業収益		—		4,104		
その他附帯事業 営業費用		4,569		4,770			その他附帯事業 営業収益		3,395		3,452		
営業利益		(329,456)		(366,059)									
営業外費用		151,880	6.4	108,432	4.4	43,447	営業外収益		11,256	0.5	16,463	0.7	5,206
財務費用		98,693		78,201			財務収益		2,892		3,573		
支払利息		98,575		77,836			受取配当金		2,769		3,407		
社債発行費償却		116		312			受取利息		122		166		
社債発行差金償却		2		52									
事業外費用		53,186		30,231			事業外収益		8,364		12,889		
固定資産売却損		133		215			固定資産売却益		1,978		1,043		
雑損失		53,052		30,015			雑収益		6,385		11,846		
当期経常費用合計		2,197,662	92.5	2,190,554	89.5	7,107	当期経常収益合計		2,386,495	100.5	2,464,645	100.7	78,149
当期経常利益		188,833	8.0	274,090	11.2	85,257							
満水準備金引当 又は取崩し		8,366	0.4	9,872	0.4	1,506							
満水準備金引当		8,366		9,872									
特別損失		—	—	90,576	3.7	90,576							
減損損失	注	—		25,670									
発電所建設中止損失		—		64,905									
税引前当期純利益		180,467	7.6	173,641	7.1	6,825							
法人税及び住民税		110,643	4.7	114,614	4.7	3,970							
法人税等調整額		48,625	2.0	51,152	2.1	2,527							
当期純利益		118,448	5.0	110,179	4.5	8,268							
前期繰越利益		110,493		111,301		808							
自己株式処分差損		165		—		165							
中間配当額		23,669		23,550		119							
当期末処分利益		205,107		197,931		7,175							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	662	—	662
給料手当	8,246	15,641	15,454	300	8,321	18,291	25,447	49,007	—	42,583	—	183,295
給料手当振替額(貸方)	441	26	48	67	268	647	580	111	—	801	—	2,993
建設費への振替額(貸方)	120	13	40	—	248	641	388	104	—	392	—	1,923
その他への振替額(貸方)	320	40	7	67	20	5	191	6	—	409	—	1,070
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	107,369	—	107,369
厚生費	1,342	2,348	2,566	43	1,220	2,723	3,656	7,059	—	10,163	—	31,124
法定厚生費	1,017	1,996	1,918	38	1,062	2,313	3,253	6,179	—	5,540	—	23,321
一般厚生費	325	352	648	5	157	409	402	879	—	4,622	—	7,803
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	6,629	—	—	—	6,629
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	3,119	—	—	—	3,119
雑給	16	36	32	—	5	22	45	145	—	1,226	—	1,530
燃料費	—	111,693	56,132	609	—	—	—	—	—	—	—	168,436
石炭費	—	523	—	—	—	—	—	—	—	—	—	523
燃料油費	—	8,747	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,748
核燃料減損額	—	—	55,672	—	—	—	—	—	—	—	—	55,672
ガス費	—	101,835	—	609	—	—	—	—	—	—	—	102,445
助燃費及び蒸気料	—	585	—	—	—	—	—	—	—	—	—	585
核燃料減損修正損	—	—	460	—	—	—	—	—	—	—	—	460

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
使用済核燃料再処理費	—	—	91,327	—	—	—	—	—	—	—	—	91,327
廃棄物処理費	—	1,265	10,761	23	—	—	—	—	—	—	—	12,050
特定放射性廃棄物処分費	—	—	16,307	—	—	—	—	—	—	—	—	16,307
消耗品費	284	1,781	2,350	38	211	475	620	1,823	—	2,720	—	10,306
修繕費	11,440	26,292	70,656	357	9,995	9,766	53,706	—	—	3,632	—	185,847
水利使用料	4,392	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,392
補償費	501	951	7	—	3,350	32	198	24	—	33	—	5,100
賃借料	1,205	916	2,561	210	12,064	3,370	27,528	—	—	26,053	—	73,910
託送料	—	—	—	—	19,462	—	—	—	—	—	—	19,462
委託費	5,727	17,119	12,054	357	7,365	2,382	7,699	9,474	—	14,833	—	77,014
損害保険料	22	181	944	—	22	—	—	—	—	20	—	1,190
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	8,290	—	10,296	—	18,586
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,997	—	1,997
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,062	—	18,062
諸費	427	2,756	1,222	13	7,534	749	443	2,920	—	24,583	—	40,651
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	1,635	—	—	—	1,635
諸税	7,212	8,258	13,456	34	13,192	9,330	15,805	1,080	56	3,577	—	72,005
固定資産税	7,156	7,769	7,680	33	12,912	8,647	15,786	—	46	2,740	—	62,773
雑税	56	488	5,776	—	280	682	19	1,080	10	837	—	9,231

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
減価償却費	29,637	92,092	56,727	384	85,330	47,552	56,039	—	—	20,986	—	388,750
普通償却費	29,614	66,475	56,727	384	85,330	47,117	55,898	—	—	20,730	—	362,278
特別償却費	—	14,781	—	—	—	434	141	—	—	255	—	15,613
試運転償却費	23	10,835	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,859
固定資産除却費	1,121	11,667	1,488	3	6,949	2,870	3,842	—	—	3,436	—	31,379
除却損	667	3,031	751	2	3,051	1,807	992	—	—	2,926	—	13,230
除却費用	453	8,636	737	—	3,898	1,062	2,850	—	—	510	—	18,149
原子力発電施設解体費	—	—	1,201	—	—	—	—	—	—	—	—	1,201
共有設備費等分担額	739	84	—	—	36	—	—	—	—	—	—	859
共有設備費等分担額 (貸方)	18	74	—	—	172	150	—	—	—	—	—	415
地帯間購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144,412	144,412
他社購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	227,713	227,713
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	380	—	380
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	2	—	—	—	—	—	14	—	332	—	350
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,406	61,406
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,642	26,642
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	578	578
合 計	71,859	292,982	355,205	2,309	174,620	96,771	194,454	91,086	56	290,724	459,596	2,029,667

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 99,820百万円が含まれている。
- 2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額 96,141百万円が含まれている。
- 3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 1,201百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	629	—	629
給料手当	7,918	14,605	15,630	298	8,343	17,025	27,580	51,892	—	41,727	—	185,022
給料手当振替額(貸方)	456	3	80	64	262	749	764	74	—	580	—	3,036
建設費への振替額(貸方)	116	21	78	—	257	742	400	65	—	364	—	2,002
その他への振替額(貸方)	339	25	2	64	5	7	363	8	—	216	—	1,033
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,578	—	68,578
厚生費	1,320	2,212	2,637	44	1,264	2,547	4,040	7,544	—	9,126	—	30,739
法定厚生費	1,000	1,910	2,006	39	1,091	2,194	3,561	6,682	—	5,451	—	23,938
一般厚生費	320	301	631	4	172	352	479	862	—	3,675	—	6,801
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	6,193	—	—	—	6,193
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	2,738	—	—	—	2,738
雑給	13	29	30	—	—	6	48	138	—	1,035	—	1,303
燃料費	—	198,052	44,850	40	—	—	—	—	—	—	—	242,943
石炭費	—	13,425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,425
燃料油費	—	45,569	—	11	—	—	—	—	—	—	—	45,581
核燃料減損額	—	—	44,289	—	—	—	—	—	—	—	—	44,289
ガス費	—	137,709	—	28	—	—	—	—	—	—	—	137,737
助燃費及び蒸気料	—	1,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,344
運炭費	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
核燃料減損修正損	—	—	560	—	—	—	—	—	—	—	—	560

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
使用済核燃料再処理費	—	—	43,065	—	—	—	—	—	—	—	—	43,065
廃棄物処理費	—	4,510	9,027	13	—	—	—	—	—	—	—	13,552
特定放射性廃棄物処分費	—	—	14,383	—	—	—	—	—	—	—	—	14,383
消耗品費	202	1,641	2,540	22	177	406	1,533	1,870	—	2,948	—	11,343
修繕費	11,289	25,260	64,477	770	10,730	10,828	57,414	—	—	3,890	—	184,662
水利使用料	4,383	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,383
補償費	532	928	—	—	3,367	30	243	17	—	224	—	5,343
賃借料	1,112	597	2,292	198	11,845	3,740	31,563	—	—	24,131	—	75,480
託送料	—	—	—	—	17,830	—	—	—	—	—	—	17,830
委託費	5,500	16,590	11,556	63	8,440	6,777	31,508	10,283	—	15,634	—	106,356
損害保険料	21	176	1,582	—	22	—	—	—	—	19	—	1,823
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	10,622	—	7,624	—	18,246
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,890	—	1,890
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,379	—	18,379
諸費	392	2,796	1,304	12	11,138	716	575	2,865	—	18,333	—	38,136
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	1,659	—	—	—	1,659
諸税	6,875	7,333	11,025	31	12,744	8,811	15,552	1,110	58	3,767	—	67,309
固定資産税	6,826	6,930	7,211	30	12,470	8,176	15,527	—	47	2,564	—	59,784
雑税	49	402	3,813	—	274	635	24	1,110	11	1,202	—	7,524

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
減価償却費	28,029	82,544	49,871	334	83,249	43,765	52,767	—	—	19,025	—	359,587
普通償却費	27,884	69,568	49,488	334	83,249	43,476	52,618	—	—	18,948	—	345,568
特別償却費	144	—	382	—	—	288	149	—	—	77	—	1,042
試運転償却費	—	12,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,976
固定資産除却費	1,074	2,501	2,167	—	15,927	3,221	3,074	—	—	2,738	—	30,703
除却損	577	1,500	1,353	—	12,356	2,202	252	—	—	2,368	—	20,610
除却費用	497	1,000	814	—	3,570	1,018	2,821	—	—	369	—	10,093
原子力発電施設解体費	—	—	6,519	—	—	—	—	—	—	—	—	6,519
共有設備費等分担額	793	39	—	—	29	—	—	—	—	—	—	862
共有設備費等分担額 (貸方)	19	75	—	—	188	174	—	—	—	—	—	458
地帯間購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	137,999	137,999
他社購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272,037	272,037
建設分関連連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	207	—	207
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	20	—	7	—	1	—	39	—	603	—	671
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,256	62,256
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,789	26,789
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	271	271
合 計	68,984	359,723	282,882	1,758	184,662	96,951	225,138	96,825	58	238,312	498,812	2,054,111

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 68,958百万円が含まれている。

2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額 40,659百万円が含まれている。

3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 6,519百万円である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		205,107	197,931
海外投資等損失準備金取崩し		2	4
合計		205,109	197,935
利益処分量		93,807	83,598
配当金		23,677	23,533
役員賞与金		130	65
(うち監査役分)		(14)	(11)
別途積立金		70,000	60,000
次期繰越利益		111,301	114,337

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の定時株主総会は、それぞれ平成16年 6 月29日及び平成17年 6 月29日に開催された。

2 前事業年度は、平成15年12月10日に23,669百万円(1 株につき25円)、当事業年度は、平成16年12月 3 日に23,550百万円(1 株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。) (イ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び 一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)に よる原価法 (2) 貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法	(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び 一般貯蔵品) 同左 (2) 貯蔵品(特殊品) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用と して処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、 期末金銭債権に対して実績率等によ る回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退 職給付見込額を基礎とした現価方式 による額から、適格退職年金制度に 係る年金資産の評価額を控除した額 を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(3年)による定額法により費 用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退 職給付見込額を基礎とした現価方式 による額から、適格退職年金制度に 係る年金資産の評価額を控除した額 を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしている。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6 リース取引の処理方法	(3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。 (5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。 (6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 同左 (6) 湯水準備引当金 同左 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は25,670百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「投資等」から名称を変更した。	(損益計算書関係) 電気事業会計規則に従い、前事業年度において「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「燃料販売事業営業収益」及び「燃料販売事業営業費用」を区分掲記した。 なお、前事業年度は、「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」に1,568百万円及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に1,591百万円含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)	当事業年度 (平成17年 3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額		
電気事業固定資産	372,887	380,259
水力発電設備	26,528	26,796
汽力発電設備	1,985	7,136
原子力発電設備	4,535	5,638
送電設備	221,310	220,968
変電設備	43,206	42,973
配電設備	34,371	36,511
業務設備	40,903	40,191
貸付設備	45	44
附帯事業固定資産	8,317	8,418
事業外固定資産	12,517	14,502
計	393,722	403,181
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,371,888	8,663,906
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	1,731,442	1,374,159
日本政策投資銀行からの借入金	414,309	372,737
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	249,546	50,000
転換社債	178,637	-
長期借入金	146,575	216,346
長期未払債務	2,671	2,563
雑固定負債	-	1
計	577,429	268,912
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	69,404	58,812
事業税	13,056	13,793
消費税等	9,557	11,103
電源開発促進税	4,893	5,110
その他	2,070	1,346
計	98,982	90,166
6 湯水準備引当金	電気事業法第36条の規定により計上している。	同左
7 授權株式数並びに発行済株式総数		
授權株式数	1,784,059,697株	1,784,059,697株
発行済株式総数	962,698,728株	962,698,728株

項目	前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成17年 3 月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
8 自己株式		
普通株式	15,579,553株	21,342,509株
9 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	4,569	5,468
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	228,391	221,940
(株)ケイ・オブティコム	130,730	145,272
原燃輸送(株)	1,378	1,092
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	538	549
計	361,039	368,855
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケーピック・シンガポール		
・リミテッド	24	-
ケーピック・ネザーランド	-	24
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務		
サンロケ・パワー		
・コーポレーション	438	442
10 配当制限		
商法施行規則第124条第 3 号に規定する純資産額	49,374	51,438

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
減損損失		(1)減損損失の金額及び内訳 当事業年度において、認識された減損損失は25,670百万円（附帯事業固定資産925百万円、事業外固定資産1,692百万円、建設仮勘定23,052百万円）であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>未使用 地中電線路</td><td>建設仮勘定 (構築物)</td><td>大阪府 大阪市 ほか</td><td>14,481</td></tr><tr><td>先行取得 用地等</td><td>建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)</td><td>兵庫県 姫路市 ほか</td><td>8,571</td></tr></table> (2)減損損失を認識するに至った経緯等 未使用地中電線路及び 先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 回収可能価額は、未使用地中電線路及び 先行取得用地等とも正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから 0 円としている。 (3)資産をグループ化した方法 ・電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を 1 つの資産グループとしている。 なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。 ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに 1 つのグループとしている。 ・附帯事業用固定資産 原則として事業ごとかつ場所ごとに 1 つのグループとしている。 ・その他の固定資産 原則として個別の資産ごととしている。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	未使用 地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481	先行取得 用地等	建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)											
未使用 地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481											
先行取得 用地等	建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571											

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円) (1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(百万円) (1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>5,168</td><td>2,292</td><td>2,876</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>3,720</td><td>2,139</td><td>1,580</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>20,445</td><td>7,829</td><td>12,616</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,688</td><td>2,089</td><td>1,598</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,023</td><td>14,351</td><td>18,671</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	5,168	2,292	2,876	配電設備	3,720	2,139	1,580	業務設備	20,445	7,829	12,616	その他	3,688	2,089	1,598	合計	33,023	14,351	18,671	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>原子力発電設備</td><td>5,368</td><td>2,900</td><td>2,468</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>2,783</td><td>1,504</td><td>1,279</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>21,095</td><td>9,981</td><td>11,113</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,237</td><td>1,784</td><td>1,453</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,484</td><td>16,170</td><td>16,314</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	5,368	2,900	2,468	配電設備	2,783	1,504	1,279	業務設備	21,095	9,981	11,113	その他	3,237	1,784	1,453	合計	32,484	16,170	16,314
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	原子力発電設備	5,168	2,292	2,876																																														
	配電設備	3,720	2,139	1,580																																														
	業務設備	20,445	7,829	12,616																																														
	その他	3,688	2,089	1,598																																														
	合計	33,023	14,351	18,671																																														
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	原子力発電設備	5,368	2,900	2,468																																														
配電設備	2,783	1,504	1,279																																															
業務設備	21,095	9,981	11,113																																															
その他	3,237	1,784	1,453																																															
合計	32,484	16,170	16,314																																															
イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1 年内 4,991	1 年内 4,745																																																	
1 年超 13,680	1 年超 11,569																																																	
合 計 18,671	合 計 16,314																																																	
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料 5,663	支払リース料 5,282																																																	
減価償却費相当額 5,663	減価償却費相当額 5,282																																																	
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																	

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円) (2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(百万円) (2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>4,249</td><td>1,289</td><td>2,959</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	4,249	1,289	2,959	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>その他の固定資産</td><td>7,262</td><td>2,726</td><td>4,536</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	7,262	2,726	4,536
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	4,249	1,289	2,959														
		取得価額	減価償却累計額	期末残高														
	その他の固定資産	7,262	2,726	4,536														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																
	1 年内 570	1 年内 1,009																
	1 年超 4,539	1 年超 7,399																
	合 計 5,109	合 計 8,409																
ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																	
受取リース料 665	受取リース料 1,254																	
減価償却費 1,531	減価償却費 2,386																	
受取利息相当額 300	受取利息相当額 531																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、連結財務諸表等の「リース取引関係」の注記において、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法に変更したことに伴い、当事業年度から原則的方法により算定している。																		
受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。																		
未経過リース料期末残高相当額																		
1 年内 978																		
1 年超 5,801																		
合 計 6,780																		
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。																		
2 オペレーティング・リース取引	借手側	――																
	未経過リース料																	
	1 年内 3																	
	1 年超 ―																	
	合 計 3																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前事業年度(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	53,076	41,121

2 当事業年度(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	74,591	62,637

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	108,482	124,887
使用済核燃料再処理引当金 損金算入限度超過額	41,878	41,878
原子力発電施設解体引当金 損金算入限度超過額	29,303	29,303
減価償却費損金算入限度超過額	22,541	26,908
繰延資産損金算入限度超過額	18,161	17,255
その他	38,872	73,553
繰延税金資産小計	259,240	313,788
評価性引当額	-	3,397
繰延税金資産合計	259,240	310,390
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,423	29,133
海外投資等損失準備金	16	13
繰延税金負債合計	28,439	29,147
繰延税金資産の純額	230,800	281,242

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,513.34円	1,578.70円
1 株当たり当期純利益金額	124.97円	116.91円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	121.88円	114.13円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	118,448百万円	110,179百万円
普通株主に帰属しない金額	130百万円	65百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	130百万円	65百万円
普通株式に係る当期純利益	118,318百万円	110,114百万円
普通株式の期中平均株式数	946,811,299株	941,885,887株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,608百万円	1,608百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,161,848株	37,060,035株
(うち転換社債)	37,161,848株	37,060,035株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の 帳簿原価 (再掲)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価 償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業 固定資産	13,287,462	372,887	8,397,717	4,516,857	485,276	13,475	346,704	102,654	6,103	26,958	13,670,084	380,259	8,717,463	4,572,361	486,619
水力 発電設備	1,229,799	26,528	735,471	467,798	10,619	267	28,029	3,502	—	2,790	1,236,916	26,796	760,710	449,409	18,279
汽力 発電設備	2,191,331	1,985	1,822,586	366,759	366,381	5,504	69,601	17,726	353	22,420	2,539,986	7,136	1,914,608	618,241	78,352
原子力 発電設備	2,317,266	4,535	1,875,372	437,358	12,867	1,102	49,871	12,986	—	11,557	2,317,147	5,638	1,913,686	397,821	21,440
内燃力 発電設備	15,545	—	12,503	3,042	7	—	376	—	—	—	15,553	—	12,879	2,673	—
送電設備	3,177,598	221,310	1,482,377	1,473,911	34,747	4,770	83,249	34,049	5,113	8,918	3,178,297	220,968	1,556,707	1,400,621	183,821
変電設備	1,569,550	43,206	974,606	551,736	15,882	72	43,766	11,713	161	9,012	1,573,719	42,973	1,009,360	521,385	114,649
配電設備	2,236,521	34,371	1,160,198	1,041,951	29,145	1,624	52,767	81	515	1,591	2,265,747	36,511	1,211,374	1,017,862	1,206
業務設備	538,943	40,903	334,595	163,444	15,624	278	19,043	22,756	990	15,508	531,812	40,191	338,129	153,491	58,203
貸付設備	10,905	45	5	10,854	—	—	—	—	—	—	10,905	44	5	10,855	10,666
附帯事業 固定資産	41,403	8,317	16,185	16,901	5,318	—	3,162	1,116 (925)	101	624	47,838	8,418	19,972	19,447	11,245
事業外 固定資産	24,815	12,517	2,651	9,645	1,090	419	128	148 (1,692)	1,565	684	26,053	14,502	2,095	9,455	22,006
固定資産 仮勘定	768,441	—	24,977	743,463	98,092	—	12,976	537,796 (23,052)	—	37,954	328,737	—	—	328,737	—
建設 仮勘定	768,004	—	24,977	743,026	75,573	—	12,976	515,438 (23,052)	—	37,954	328,138	—	—	328,138	—
除却 仮勘定	437	—	—	437	22,519	—	—	22,358	—	—	598	—	—	598	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額		減少額								
核燃料	502,000				120,569		96,439				526,130				
装荷 核燃料	99,950				41,549		49,997				91,502				
加工中等 核燃料	402,050				79,019		46,442				434,627				
投資その他 の資産	541,265				370,067		314,793				596,539				
長期前払 費用	17,031				10,483		6,506				21,008				

(注) 1 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

- 2 当期において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。
収用補償金圧縮額 2,747百万円、買換資産圧縮額 3,515百万円

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,120	536	-	23,177	2,478	
ダム使用权	19,788	24	38	3,063	16,710	
下流増負担金	10,202	-	-	9,454	747	
電圧変更補償費	5,021	-	-	5,021	-	
上水道施設利用権	2,805	41	1	2,526	319	
工業用水道施設 利用権	373	-	-	345	27	
共同溝建設負担金	82,715	1,445	1	31,118	53,040	
電気ガス供給施設 利用権	2,161	-	122	870	1,167	
電気通信施設 利用権	67	73	-	47	93	
電話加入権	301	2	2	-	301	
地役権	241,932	1,052	5,617	-	237,367	
地上権	9,083	18	63	-	9,038	
借地権	1,577	8	6	-	1,579	
合計	401,149	3,203	5,854	75,624	322,873	

減価償却費等明細表

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

区分			期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建　　物	684,177	17,794	462,679	221,498	67.6
		水力発電設備	43,002	1,214	25,834	17,167	60.1
		火力発電設備	158,669	4,188	118,217	40,452	74.5
		原子力発電設備	178,208	3,247	142,678	35,529	80.1
		内燃力発電設備	1,802	66	1,017	785	56.4
		送電設備	5,208	162	2,931	2,277	56.3
		変電設備	169,365	5,018	97,724	71,641	57.7
		配電設備	1,868	122	919	949	49.2
		業務設備	126,050	3,773	73,356	52,693	58.2
		構　　築　　物	5,209,318	146,013	3,010,113	2,199,205	57.8
		水力発電設備	553,812	10,267	305,332	248,480	55.1
		火力発電設備	425,187	13,524	232,014	193,173	54.6
		原子力発電設備	116,781	2,606	72,389	44,392	62.0
		送電設備	2,343,866	72,451	1,419,391	924,474	60.6
		配電設備	1,744,301	46,002	960,657	783,644	55.1
		業務設備	25,363	1,160	20,322	5,040	80.1
		その他の設備	5	-	4	-	94.7
		機　　械　　装　　置	6,562,455	174,691	5,107,984	1,454,471	77.8
		水力発電設備	538,958	15,572	391,973	146,985	72.7
		火力発電設備	1,854,805	51,308	1,550,137	304,668	83.6
		原子力発電設備	1,970,593	43,223	1,676,908	293,684	85.1
		内燃力発電設備	11,984	241	10,377	1,606	86.6
		送電設備	159,334	6,062	103,708	55,626	65.1
		変電設備	1,268,870	38,635	907,262	361,608	71.5
		配電設備	466,900	6,185	238,774	228,126	51.1
		業務設備	291,007	13,462	228,842	62,165	78.6
		その他の設備	-	-	-	-	95.0
		備　　品	70,245	2,181	61,088	9,157	87.0
		水力発電設備	2,622	46	2,358	264	89.9
		火力発電設備	13,665	526	11,439	2,226	83.7
		原子力発電設備	24,507	792	21,537	2,970	87.9
		内燃力発電設備	804	4	758	46	94.2
		送電設備	1,589	30	1,437	152	90.4
		変電設備	4,646	97	4,143	503	89.2
		配電設備	4,544	110	4,084	459	89.9
		業務設備	17,863	572	15,330	2,533	85.8
		計	12,526,197	340,680	8,641,865	3,884,332	69.0
	無 形 固 定 資 産	水利権	25,656	513	23,177	2,478	90.3
		ダム使用权	19,773	375	3,063	16,710	15.5
		下流増負担金	10,202	63	9,454	747	92.7
		電圧変更補償費	5,021	-	5,021	-	100.0
		上水道施設利用権	2,710	24	2,498	211	92.2
		工業用水道施設利用権	373	22	345	27	92.5
		共同溝建設負担金	84,159	4,888	31,118	53,040	37.0
		電気ガス供給施設利用権	2,038	133	870	1,167	42.7
		電気通信施設利用権	140	3	47	93	33.4
		計	150,076	6,024	75,597	74,478	50.4
合　　計		12,676,274	346,704	8,717,463	3,958,810	68.8	
附帯事業固定資産		35,375	3,162	19,972	15,403	56.5	
事業外固定資産		3,877	128	2,095	1,782	54.0	
繰 延 資 産	社債発行費	312	312	312	-	-	
	社債発行差金	52	52	52	-	-	
	計	364	364	364	-	-	

(注) 1 固定資産の減価償却基準

(1) 償却方法……有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法

(2) 耐用年数……法人税法に定める耐用年数

2 繰延資産の償却基準

社債発行費及び社債発行差金は支出期に全額償却

3 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の当該期間中の減価償却費 12,976百万円は含まれていない。

4 電気事業固定資産の当期償却額 346,704百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 93百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘 柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				有価証券の評価の方法 1 市場価格のある有価証券 時価法 2 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法
		日本原燃(株)	2,698,129	26,981	26,981	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,026.07	4,599	20,346	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	27,561.45	6,124	13,973	
		ミズホ・リファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	10,000	10,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	10,000	10,000	10,000	
		コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	6,454	
		(株)ユーエフジェイホールディングス	10,902.48	1,235	6,148	
		住友信託銀行(株)	7,941,121	513	5,550	
		野村ホールディングス(株)	3,590,232	96	5,385	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5,755.27	939	5,352	
		大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	5,107	
		ユー・エフ・ジェイ・キャピタル・ファイナンス・フォー・リミテッド	500	5,000	5,000	
		その他 216 銘柄	77,405,209.82	35,370	43,994	
		計	125,794,151.09	103,220	164,295	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				有価証券の評価の方法は「株式」に同じ
		出資証券	13,492	3,282		
		計	13,492	3,282		
	その他の長期投資	種類	金額			摘要
		出資金	182			
		長期貸付金	1,070			
		従業員貸付金	584			
		雑口	20,095			
		計	21,932			
	合計		189,511			-

引当金明細表
平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,015	1,662	1,626	494	2,557	(注) 1
退職給付引当金	329,224	68,958	38,144		360,038	(注) 2
使用済核燃料再処理引当金	594,748	40,659	4,728	-	630,679	(注) 3
原子力発電施設解体引当金	226,603	6,519	-	-	233,122	(注) 4
日本国際博覧会出展引当金	339	135	-	-	475	(注) 5
湯水準備引当金	8,366	9,872	-	-	18,238	(注) 6

- (注) 1 貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。
- (注) 2 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。
- (注) 3 使用済核燃料再処理引当金は、将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
- (注) 4 原子力発電施設解体引当金は、将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
- (注) 5 日本国際博覧会出展引当金は、日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。
- (注) 6 湯水準備引当金は、湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

資本金明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

	種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
		発行数	資本組入額の総額	発行数	資本組入額の総額	発行数	資本組入額の総額		
既 発 行 株 式	普通株式	962,698,728	489,320	—	—	962,698,728	489,320	大阪、東京、 名古屋各証券 取引所	(1) 関係会社の所有株式数 (普通株式) 805,934株 (株)きんでん 785,734株 (株)近貨 20,200株
	計	962,698,728	489,320	—	—	962,698,728	489,320	—	(2) 転換社債の転換により発行したものの 累計発行数 64,528,874株 資本組入額の総額 34,874百万円
	株式発行のない資本の額	—	—	—	—	—	—	—	(3) 授權株式数 1,784,059,697株
株式発行のない資本の額		—	—	—	—	—	—	—	(4) 未発行株式数 821,360,969株
資本の額		489,320							
準備金の資本 組入額又は 利益処分によ る資本組入額	資本組入額	摘要							
	1,690	昭和28年2月1日 再評価積立金の組入れ							
	676	昭和29年2月1日 "							
	676	昭和31年4月1日 "							
	676	昭和33年4月1日 "							
	2,100	昭和34年10月1日 "							
	2,100	昭和36年4月1日 "							
	3,360	昭和37年7月27日 "							
	653	昭和38年4月1日 "							
	659	昭和38年10月1日 "							
	666	昭和39年4月1日 "							
	4,036	昭和39年9月12日 "							
	874	昭和39年10月1日 "							
	5,300	昭和41年9月1日 "							
	5,750	昭和43年9月1日 "							
	7,187	昭和46年9月1日 "							
	8,984	昭和49年3月13日 資本準備金の組入れ							
	2,246	昭和49年10月1日 "							
	2,268	昭和50年4月1日 "							
	1,145	昭和50年10月1日 "							
	11,456	昭和50年11月1日 "							
	2,875	昭和51年7月10日 "							
	2,904	昭和52年1月12日 "							
	7,052	昭和55年7月11日 "							
	4,601	昭和61年11月20日 "							
	7,196	平成2年5月21日 "							
	4,537	平成7年11月20日 "							
計		91,674							

資本剰余金明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期処分額	期中発生額	期中処分額	期末残高	摘要
資本準備金	67,031	—	—	—	67,031	
株式払込剰余金	55,407	—	—	—	55,407	
自己株式処分差益	1,567	—	—	—	1,567	
再評価積立金	65,324	—	—	—	65,324	
取崩し額(借方)	55,267	—	—	—	55,267	
合計	67,031	—	—	—	67,031	

利益準備金及び任意積立金明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期繰入額	前期処分額	期中繰入額	期中処分額	期末残高	摘要
利益準備金	122,330	—	—	—	—	122,330	
任意積立金	527,030	70,000	2	—	—	597,028	
海外投資等損失 準備金	30	—	2	—	—	28	
原価変動調整 積立金	207,000	—	—	—	—	207,000	
別途積立金	320,000	70,000	—	—	—	390,000	
合計	649,361	70,000	2	—	—	719,358	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部（平成17年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）			
建設仮勘定	328,138	水力発電設備	1,252	汽力発電設備	142,169
		原子力発電設備	23,901	送電設備	125,166
		変電設備	6,321	配電設備	8,491
		業務設備	2,531	貸付設備	7,841
		建設準備口	8,907	附帯事業固定資産	403
		事業外固定資産	1,152		
加工中等核燃料	434,627	加工中核燃料	66,350	半製品核燃料	56,193
		完成核燃料	69,096	再処理核燃料	69,968
		雑口	173,018		
現金及び預金	38,447	現金	487		
		預金	37,912		
		普通預金	36,914		
		郵便振替貯金	997		
		小払資金	47		
売掛金	110,769	電灯料	26,814		
		電力料	76,540		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,809	日本電気硝子(株)	716
		(株)カネ力	603	松下電器産業(株)	583
		新日本製鐵(株)	572		
		地帯間販売電力料	564		
		他社販売電力料	366		
		託送収益	731		
		電気事業雑収益	3,812		
		貸付設備収益	2		
		附帯事業営業収益	1,936		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月回収されている。			
貯蔵品	31,401	石炭、燃料油及びガス	17,315	一般貯蔵品	13,861
		特殊品	223		

負債の部（平成17年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）	
社債	1,324,159	内債 1,143,900 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	外債 180,259
長期借入金	1,338,402	(主な借入先) 日本政策投資銀行 342,425 住友生命保険(相) 86,688 第一生命保険(相) 66,631	日本生命保険(相) 194,624 明治安田生命保険(相) 81,466
買掛金	47,642	燃料代 10,389 (主な相手先) 三菱商事(株) 6,033 物品代 3,917 地帯間購入電力料 9,557 (主な相手先) 四国電力(株) 5,277 他社購入電力料 22,232 (主な相手先) 電源開発(株) 7,537 日本原子力発電(株) 2,602 託送料 1,544	(株)神戸製鋼所 6,416

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券および10,000株券。 上記のほか、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。ただし、株主は、1単元の株式の数に満たない株式の数を表示する株券については、株券失効による再発行、汚損、毀損、満欄の場合を除き、発行を請求することはできない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券再発行	無料
不所持株券の発行・返還	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社
買取手数料	1単元当りの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した額 [算式] 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち ・100万円以下の金額につき 1.150% ・100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|--------------------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成14年6月27日に提出した第78期有
価証券報告書の訂正報告書 | | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日に提出した第80期有
価証券報告書の訂正報告書 | | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日に提出した第80期有
価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成17年1月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集または売出し）に基づく臨時報告書である。 | | | |
| 臨時報告書 | | | 平成17年3月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象、連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年1月26日に提出した臨時報告書
の訂正報告書 | | 平成17年1月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書（普通
社債）及びその添
付書類 | | | 平成16年7月21日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日、
平成16年12月17日、
平成16年12月27日、
平成17年1月26日、
平成17年1月27日、
平成17年3月28日
及び平成17年6月1日
関東財務局長に提出 |

- (8) 発行登録追補書類
及びその添付資料

平成16年4月20日、
平成16年6月4日、
平成16年11月19日、
平成17年2月2日、
平成17年4月7日
及び平成17年5月17日
近畿財務局長に提出

- (9) 自己株券買付状況
報告書

平成16年4月6日、
平成16年5月11日、
平成16年6月10日、
平成16年7月9日、
平成17年5月13日
及び平成17年6月13日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中	西	清
--------------	-------	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充
--------------	-------	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	渡	邊	明	久
------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中	西	清
--------------	-------	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充
--------------	-------	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	渡	邊	明	久
------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
-------------------	-------	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
-------------------	-------	---	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
-------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成17年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。